

ユニセフ 年次報告 **2007**

2007年1月1日～12月31日
(2008年発行)



本書に掲載されている情報の出典について：本書に掲載されているデータは、ユニセフ（国連児童基金）、そのほかの国連機関、ユニセフの各国事務所が提出している年次報告、ならびに2008年6月に開催されたユニセフ執行理事会に提出されたユニセフ事務局長の年次報告に基づく。

本書に記載されている資金額について：断り書きがない限り、すべての額は米国ドルである。

表紙写真：© UNICEF/HQ07-1139/Shehzad Noorani

ユニセフ年次報告2007

(2007年1月1日～2007年12月31日)

目次

はじめに	2
子どもの生存と成長を 促進 する	4
数値が語る世界	
成果：ナイジェリア	
基礎教育とジェンダーの平等を 推進 する	8
数値が語る世界	
成果：スーダン南部	
子どもの保護を 最優先 に	12
数値が語る世界	
成果：朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）	
HIV/エイズの 予防	16
数値が語る世界	
成果：東ティモール	
アドボカシー（政策提言）とパートナーシップへの 参加	20
数値が語る世界	
囲み記事：国家予算、政府が考える価値	
人々の関心を子どもに 向ける	24
囲み記事：CSR（企業の社会的責任）	
リソースと行動を 生み出す	28



© UNICEF/HQ07-0643/Giacomo Pirozzi

はじめに

2007年は、子どものための多くの成功が明らかになった。9月、ユニセフのデータで、2006年の5歳未満児の年間死亡数が初めて1,000万を下回り、970万人になつたことが分かった。これは1960年以来、子どもの死亡率が60%削減されたことを意味する。

11月には、はしかイニシアティブ——米国赤十字、ユニセフ、国連基金、米国疾病管理予防センター、世界保健機関(WHO)の協同プロジェクト——は、アフリカでははしかによる死亡数が、2000年の39万6,000人から2006年の3万6,000人にまで減り、91%もの削減を見たと発表した。

12月、国連総会で「子どもにふさわしい世界+5」という記念すべきハイレベル会議が開催され、2002年の国連子ども特別総会で設定された目標の進捗状況が世界のリーダーたちにより確認された。リーダーたちによるこうした努力は、国連事務総長がまとめた包括的な報告書「子どもたちとミレニアム開発目標」によって支持されたが、この報告書では、ユニセフが提供したエビデンスに基づいた分析とデータが幅広く利用された。

この新しいデータと分析は——国際的に活躍する人たち、あるいは現場で活躍する人たちとの戦略的な関わりの中で——ミレニアム開発目標の達成と子どもの権利の保護を実現させることにさらなる国際的な関心を集めきつかけとなった。

2007年、「子どもたちのために、エイズと闘おう」キャンペーン(「子どもとエイズ」世界キャンペーン)は、エイズに脅かされない世代の実現に向けてのさまざまな活動

に、引き続き国際社会の関心を集めた。世界でもHIVの感染率が最も高い国のひとつであるボツワナでは、母子感染率が4%まで削減され、抗レトロウィルス薬を投与される妊産婦の割合も、2006年に95%を超え、アフリカで一番高くなっている。

マザーズ・ツー・マザーズ('mothers 2 mothers') プログラムは、健康な子どもを持つHIV陽性の母親たちのための草の根組織であるが、ケニア、レソト、南アフリカ、ザンビアの女性たち2万人に対し、月に1回、情報、支援、個人的なスキルを提供し、母親たちがHIVと共に生きる手助けをし、新生児を母子感染から守る活動をしている。

障害のある子どもたちの権利は、中国の上海で行われた2007年スペシャル・オリンピックス夏季世界大会で始まったユニセフと国際スペシャル・オリンピックスとのパートナーシップが焦点をあてたテーマである。このパートナーシップは、オペレーション・スマイル、セーブ・ザ・チルドレンほかの団体と協働で行っている既存の活動を補完するものであり、2006年の障害者の権利条約の採択を受けて実施されたものである。

学習促進プログラムやそのほかの教育革新により、2007年、リベリアやスーダン南部では、何十年も続いた武力紛争から解放された何百万人もの子どもたちが学校へ行けるようになった。「緊急事態下ならびに危機後の移行期にある国々での教育」プログラムを通して、ユニセフとそのパートナーたちは、災害に対する重要な手段、そして危機後の社会の復興に欠かせない要素として、教育を促進した。



© UNICEFHQ/Nicole Toonan/Unicef

2007年を終え、ユニセフは、より焦点を明確化し、より成果に則った、戦略的なコラボレーション(協働)が可能となった。しかし、いまだに970万の子どもたちが5歳の誕生日を迎えることができない現実があり、こうした成果に満足している余裕はない。

2008年、ユニセフは、“Unite for Children”という合言葉のもと、2007年に得た経験、データ、知識をフルに活用し、独創的で、連携力に溢れた方法を模索し、子どもたちにより多くの成果をもたらすつもりである。

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Ann M. Veneman".

アン・M・ベネマン
事務局長
国連児童基金



© UNICEF/Indonesia/Edy Purnomo

子どもの生存と成長を**促進**する

勝利のパレードを計画するには早すぎるが、子どもの生存面ではいいニュースが入ってきてる。2006年、記録を取り始めて以来初めて、5歳の誕生日を迎える前に命を落とす子どもの数が1,000万を下回ったのである。

ミレニアム開発目標（MDG）を達成できるか否かのわかりやすい指標が「子どもの生存」である。極度の貧困と飢餓の撲滅（MDG 1）、子どもの死亡率の削減（MDG 4）、妊娠婦の健康の改善（MDG 5）、HIV/エイズ、マラリア、そのほかの疾患の蔓延防止（MDG 6）、環境の維持可能性の確保（MDG 7）、開発のためのグローバル・パートナーシップの推進（MDG 8）といった目標達成のための努力は、子どもの生存と成長を保障するユニセフの中心的な活動となっている。

最近のデータを見ると顕著な前進が見られる。はしかによる死亡数は減り続けており、サハラ以南のアフリカで削減率が一番大きくなっている。ユニセフと世界保健機関（WHO）の2010年までにはしかによる死亡数を90%削減するという目標はすでに達成されている。世界全体のはしかによる死亡数は、2000年の推定757,000人から、2006年の約242,000人にまで減っている。3種混合（ジフテリア、百日咳、破傷風）の予防接種を3回受けた人は、全世界で推定79%、2006年の段階で115カ国が90%以上の予防接種率を達成している。

2007年、エジプトとザンビアは妊娠婦破傷風と新生児破傷風の根絶国と認められた。シェラレオネでは、ユニセフと多数のパートナーたちが「妊娠婦・新生児破傷風に重点を置いた包括的な子どもの生存キャンペーン」を1週間実施し、120万人近い女性と83万人を超える6～59ヶ月の子どもに予防接種を行った。イラクでは、困難な状況にも関わらず、460万人近くの子どもたちがポリオの予防接種を受けた。フィリピンの紛争地帯では、「平和の日」が実施され、3万5,000人の小さな子どもたちが予防可能な病気を防ぐワクチンの接種を受け、17万人がビタミンAを補給され、14万3,000人が寄生虫の虫下し薬を飲んだ。

マダガスカルでは、包括的なパートナーシップにより、2007年10月に、「母と子どもの週間」が実施され、370万人の子どもと110万人の母親が無料で保健サービスを受けた。スーダンでは4つのキャンペーンを通して、約610万人の子どもがポリオの予防接種を受けた。パキスタンでは、ユニセフの支援のもと、6,200万人の子どもたちに予防接種を受けさせるという、最大級のはしかの予防接種イニシアチブが開始された。ハイチでは、カナダ国際開発庁、ブラジル政府、ハイチの公衆衛生・人口省、汎米保健機関（PAHO）、そしてユニセフが、拡大予防接種プログラムを支援し、5歳未満児約50万人、妊娠・出産年齢の女性70万人に定期予防接種が実施された。

子どもの栄養不良を改善する努力により、10カ国で「Sprinkles™（スプリンクルズ）」という複数の微量栄養素を含んだ小児用のふりかけの使用を拡大するイニシアチブが導入され、あるいは継続された。ペルーでは、大地震の際に一部配布されたほか、慢性の栄養不良への対策として、国家公衆衛生プログラムにも採用された。

安全な水、適切な衛生設備、良い衛生習慣は、小さな子どもの健康のために必須なものである。2007年、ユニセフは水、衛生、衛生教育プログラムを96の国で支援した。これは史上最多の国数である。さらに、コミュニティ自身が自らの力で、良好な衛生環境を作り上げていくコミュニティ主導の「総合的な衛生」プログラムの推進にも手を貸した。

2015年までにラテンアメリカとカリブ海諸国ですべての子どもの出生登録を実現するため、ユニセフは米州機構（OAS）や米州開発銀行（IDB）とパートナーシップを結び、国連の「Delivering as One（一貫性を持った支援）」の中で子どもの問題に関して主導的立場に立った。また、はしかの予防接種、ビタミンA補給剤、殺虫剤処理された蚊帳の提供を目的として、コミュニティを中心としたプログラムに参加。子どもの生存と開発に焦点を置いてミレニアム開発目標の達成を促進している。

S
T
C
E
L

T
S
A
S
E

数値が語る世界

2006年に死亡した子どもの数：**970万人**

そのうち開発途上国で死亡した子どもの割合：**99%**

先進国の5歳未満児の死亡率：**1,000人あたり6人**

サハラ以南のアフリカの5歳未満児の死亡率：
1,000人あたり160人

子どもが亡くなる主要な要因（エイズ、マラリア、はしかを含ませた症例数より大きいもの）：**肺炎**

開発途上国での低体重児（5歳未満）の数：**1億4,300万人**

低体重児が最も多い地域：**南アジア**

ヨード欠乏症により脳に障害をこうむる危険性のある新生児の数：
3,800万人

ヨード欠乏症を予防するために一生涯に必要なヨードの量：
小さじ1杯*

サハラ以南のアフリカでビタミンAの欠乏症の危険性がある子どもの推定数：**4,300万人**

ビタミンAカプセルの値段：**0.02米ドル（2セント）**

安全な飲み水を手に入れられない子どもの数（5歳未満）：
1億2,500万人

適切な衛生設備（トイレ）のない家に住む子どもの数（5歳未満）：
2億8,000万人

妊娠期あるいは出産時に命を落とした女性の数（1990年）：
576,000人

妊娠期あるいは出産時に命を落とした女性の数（2005年）：
536,000人

ギリシャでの妊産婦死亡率（出生10万人あたりの報告数）：
1人

シエラレオネでの妊産婦死亡率（出生10万人あたりの報告数）：
1,800人

このページを読むのに必要な平均時間に命を落とした子どもの数：
18人

* 注：但し、ヨードは一度に大量摂取することはできない。



© UNICEF/HQ07-0196/Christine Nesbitt

成果

ナイジェリアで素晴らしい動きがある。かつてボリオが席捲したこの国で、今、革新的なプログラムやイニシアティブが盛んになっている。以前は、子どもの予防接種の案内を「結構です」と言って断り続けてきた人たちが、今では感謝を込めて受け入れているのである。

このような大きな変革がもたらされた裏には、タラトゥ・アダムのような人たちの努力がある。彼女は村の指導者で、22年もの間伝統的な出産介助を行ってきた女性である。朝6時に彼女の1日が始まる。母親たちを起こしてまわり、子どもたちに予防接種を受けさせなさいと促すのである。子どもたちにすべての予防接種を受けさせた人には殺虫剤処理した蚊帳を無料で提供するから、という彼女の約束は、母親たちにとっても断りがたい魅力がある。

家から家へと一戸ずつ訪問していくこの特殊なキャンペーンは、予防接種「プラス」の日の前に行われた。ナイジェリア北東部のバウチ州の小さな村イサワでのことである。タラトゥは、社会動員チームの一員で、さまざまな地区に設置された予防接種会場に子どもたちを連れてくるよう、親たちを説得する役割を担っている。タラトゥは、人々を回りながら、予防接種を受けるべき子どもたちのリストを更新し、予防接種を受けない子がいないようにする。さらに、

親たちに、予防接種会場では虫下しの錠剤、痛み止め・解熱剤となるパラセタモール、ビタミンAの補給剤が貰えることを念押しして、来場を促す。この村で行われたキャンペーンは、147の地方政府が主導した「予防接種『プラス』の日」のひとつで、2007年3月29日から4月1日の間に20の州で行われ、640万人を超える子どもたちに予防接種を実施することができた。蚊帳の購入は、ナイジェリアでの感染症予防のために日本政府が拠出した資金3,620万米ドルの一部から出された。

予防接種「プラス」は、コミュニティを中心とした支援事業を通じて、西部・中部アフリカ全体で新生児死亡率、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率を削減しようとする「子どもの生存と発達促進」イニシアティブの一部である。妊産婦と新生児の保健、予防接種、子どもの疾病的予防、適切な栄養、安全な水、適切な衛生設備、改善された衛生習慣、心理社会的なケアに重点を置いた総合的なサービスとなっている。

ナイジェリアでは、信頼できるおとなだけが子どもの早期ケアに長けているわけではない。学校に通う子どもたちも活躍している。「予防接種のために、子どもから子どもへ戦略」は、小さな子どもたちに予防接種の利点を説くことができる生徒たちを育てる研修プログラムである。研修を受け

た子どもたちは、それぞれ5歳未満の子どもを5人選び、その子たちが必要な予防接種をすべて受けるよう、子どもの家族をフォローするというシステムである。注射を受けたという印が指についていない場合（注：途上国では注射を受けたことがはっきり分かるように指の爪に色や塗料を塗る）、予防注射の大切さを説明して、近くの予防接種会場まで子どもたちを連れて行く。2007年に、予防接種したかどうかを見守るために「登録」された小さな子どもの数は264,523人。予防接種率は平均93%にまで上った。

こうした総合的なキャンペーンの成果は大きい。ナイジェリアでは、2006年に1,122例だったボリオの症例が2007年末には286例に減り、バウチ州のボリオ感染例は2007年末までには、27例となったのである。

幼い子どもを対象にした総合的なケアのおかげで、5歳未満児の死亡率が全体として大幅に減った。タラトゥ・アダムは、自分がこの成功の一翼を担ったことを知っている。「ほとんどの子どもたちを（出産時に）私が取り上げているので、みんな私を信頼してくれています」と彼女は言う。「私が取りあげた子どもたちばかりだから、私が害のあることをするはずがないって知っているのです。」



© UNICEF/Azerbaijan/2007

基礎教育とジェンダーの平等を**推進**する

初等教育の普及が成功するかどうかは、ジェンダーの平等が大きく関わっている。普遍的初等教育の達成という2つ目のミレニアム開発目標は、3つ目の目標である「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」を実現するための主要なカギでもある。また、その逆も真実といえる。

国連組織、特にユネスコ（国連教育科学文化機関）、ユニセフ、世界銀行は、「万人のための教育」と「国連女子教育イニシアティブ」を主導している。2007年、機関間常設委員会(IASC)の教育クラスターが、ユニセフと国際セーブ・ザ・チルドレン同盟を共同指導者として設立された。目的は緊急事態下にある国を支援し、災害によって教育が犠牲にならないことを保障することにある。

多くの政府、ドナー、非政府組織(NGO)が普遍的教育実現のため後に続いた。普遍的教育は開発のツールとして必須であり、男の子、女の子がその才能をフルに開花させるために必要なものと認識したからである。世界のリーダーたちは、学習は学校に就学するかなり前から始まり、量よりも質が大事であることを認識している。そこで「バック・トゥ・スクール（学校に戻ろう）」キャンペーンは言うに及ばず、就学前児童の早期教育、教師の研修、学校の水と衛生、衛生教育プロジェクト、学校外（非正規）

教育にも投資がされているのである。

イラクの教育省が実施した「学校に行こう」イニシアティブでは、何百万個もの通学用バッグ、本、えんぴつ、その他の基礎教材が小学生たちに配られた。モルディブでは、教育省が20の教師用リソース・センターを開設。ここには、モルディブの子どもたちの教育の質を改善するのに必要な最新技術を誇る設備が導入されている。

2007年の間、アフガニスタンでは567万人の子どもたちが初等学校、中等学校に就学した。初等学校に就学した467万人の子どものうち、33万人以上は初めて就学した女生徒たちであった。遠隔地にある村での学校不足を補うために、コミュニティを中心とする学校が3,867校作られ、それまで学校に行けなかった子どもたち146,000人以上が学校に通えるようになった。

ルワンダの大統領夫人と教育省は、3月にジェンダーの平等を目指すイニシアティブを始めた。ルワンダはかつて暴力によって席捲されたが、今では和解を果たしている。国の再建の一部として実行されているこの5ヵ年キャンペーンは、コミュニティと学校が、初等学校と中等学校に女の子たちを就学させ、退学しないよう見守ることを必須条件としている。これにより大きな

成果を生んだ学校には、教師用のキット、科学実験用の機器、教育に関係したそのほかの報奨が与えられている。

ガーナの教育サービスと保健サービスでは、健康に重大な危害を与える回虫を駆除する全国的なプログラムが初めて展開され、700万人を超える生徒に虫下しが提供された。回虫は、子どもたちが学校に行ったり、授業に集中したりするのを妨げることがしばしばあるためである。

パプアニューギニアは、東アジアと太平洋地域で最低の総就学率を示しているが、女子教育を推進するメディア・キャンペーンを全国で展開。州政府はコミュニティの指導者に男女を問わず研修を実施し、親たちが娘たちを学校に行かせるよう説得した。このイニシアティブは口頭によるコミュニケーションを重んじる地域や、非公式なコミュニケーションを伝統として持つ地域で特に効果を発揮した。

ユニセフには、すべての女の子と男の子に教育の機会を提供しようという強い意志がある。それは、学校の教科書の行間、学校に行こうという呼びかけの後ろに、あるいは生徒に夢とやる気を起こさせようがんばる先生のそばに、そして「子どもに優しい学校」の陰にも存在している。

S
T
U
D
E
NTS

S
T
U
D
E
NTS

数値が語る世界

学校に通うことができない就学年齢該当児の数（2002年）：
1億1,500万人

学校に通うことができない就学年齢該当児の数（2007年）：
9,300万人

武力紛争が原因で学校に行けない子どもの数：**4,300万人**

開発途上国で、学校の出席率に最も強く関わる要因：**家庭の財政状況**

学校に行っていない子どもで、正規の教育を受けたことがない母親を持つ子どもの割合：**36%**

学校に行っていない子どもで、正規の教育を受けたことがある母親を持つ子どもの割合：**16%**

生徒に対する教師の比率（平均・先進工業国）：**13：1**

生徒に対する教師の比率（平均・サハラ以南のアフリカ）：**44：1**

生徒に対する教師の比率（平均・エチオピア）：**72：1**

中等教育を途中まで受けければ初等学校の教員資格が取れる国：
ブルキナファソ、コンゴ、ラオス、モルディブ、モザンビーク、タンザニア

コンゴで、上記の条件を満たす初等学校の教師の割合：**57%**

このページの内容を自分の母国語で読むことができないおとなの数：
7億7,400万人



© UNICEF/HQ07-0871/Georgina Cranston

成果

スーダン南部で繰り広げられていた20年にわたる内戦は子どもたちに絶望という遺産を残してきた。女の子たちは、初等教育を終えるよりも、出産時に命を落とす確率のほうが高かった。男の子は先生との絆よりも銃との繋がりを持つことのほうが多かった。2005年の和平協定の署名以来、教育が案内役となり、統一の力となりつつある。

課題はまだ多い。100万人近い子どもたちが学校に行くことができないでいる。教師もボランティアであることが多く、生徒たちよりかろうじて教育がある程度である。また、ごく最近までは統一のカリキュラムも、統一のスケジュールも試験制度もなかった。それでもスーダン南部では教育旋風が巻き起こっている。学校の出席率は向上し、教育の質が改善され、核となる学校制度の構築が同時進行で進んでいる。

スーダン南部の「学校へ行こう」イニシアティブは、緊急時や、危機後の復興移行期に教育に投資するという勇気ある取り組みの一例である。オランダ政府から拠出された4年分2億米ドルの投資のおかげで、紛争そのほかの緊急事態から復興しつつある19の地域で、教育イニシアティブが着実な成果を挙げている。スーダン南部以外にも、同様のイニシアティブの恩恵にあずかっている国には、ボリビア、チャド、コ

ロンビア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ギニア、イラク、コソボ、リベリア、ミャンマー、ネパール、パレスチナ自治区、フィリピン、シエラレオネ、スリランカ、東ティモール、トルコ、ウガンダがある。

危機から立ち直ろうとする国々は、緊急支援期と復興支援期との間で予算不足に陥り、復興あるいは「以前より良く」復興する大切なタイミングを失う。緊急時と危機後の復興移行期に行う教育への新たな投資は、次の5つの原則に則っている：

- (1) 子どもが持つ教育への権利は、災害・災難によって取り上げられてはならない、
- (2) ミレニアム開発目標は、多くの子どもたちが取り残されていては達成できない、
- (3) 学校は、トラウマを和らげ、心理社会的なケアを提供し、支援・情報・基礎サービスを提供するのに有効な人道プログラムである、
- (4) 教育は、崇高な目的のもとにコミュニティを集結させることができ、実体のある、初期の平和の配当である、
- (5) 危機は教育制度を構築する機会の窓となり、憎しみという壁を作ることではなく、調和と理解の橋を作るものである。

これらの原則は、スーダン南部での努力を定着させるものとなる。「学校へ行こう」

イニシアティブは、支援の手が最も届きにくい女子、孤児、国内避難民の子どもたち、帰還者たちを教室に呼び戻すよう考えられている。コミュニティによる女の子たち向けの学校は、一般的の学校までの長い距離を歩いて行けない小さな女の子たちに、今までになかった教育の機会を提供している。一方、学習促進プログラムは、年長の子どもたちが初等教育8年分を4年間で修了できるよう考えられている。教師と学校管理者には子ども中心の教育学の研修が実施され、頑丈な校舎には安全な水を提供する施設と男女別の衛生施設（トイレ）が設置され、教育用の教材が生徒と先生に配されている。また、新たに設けられた教育管理情報システムにより、年間統計と生徒の在籍率のデータが集められている。

2007年末までに、スーダン南部では130万人を超える生徒が就学し、3,466人の教師が研修を受け、子どもに優しい学校32校をほぼ建設し終わり、開発と平和の礎を築いた。投資の還元としてこれほど素晴らしいものがあるであろうか。



© UNICEF/HQ07-0773/Iyad El Baba

子どもの保護を**最優先**に

子どもの保護ははっきりとミレニアム宣言に謳われている。この宣言は、労働搾取工場、買春宿、軍隊、強制的な結婚、災害などで、才能を開花することができないまま生きている何百万もの「存在しない」子どもたちにサービスが行きわたるよう、世界が約束した断固とした意志なのである。

極度の貧困や飢えは、子どもの労働、トラフィッキング(人身売買)、子どもの放棄、家族との別離を助長している。出生登録がなければ、開発途上国の子どもたちは、保健、教育、社会サービスの提供を受けることが難しい。そして、年間出生数の推定値さえ正確に出せない場合、政府は貧困から抜け出すための計画や社会サービス網をしっかり作り出すことができないのである。

普遍的な教育は、もしサービスが届かない子どもたちが取り残されているとしたら、幻想に過ぎなくなる。でも、取り残された子どもたちとはどういう子どもたちを言うのであろうか？ 障害のある子、孤児、武力紛争に利用されている子どもたち、子どもの花嫁、少数民族、移住者、そのほかの形で搾取されている未成年者などである。

男の子も女の子も性的暴力、トラフィッキング（人身売買）、商業的性的搾取の犠牲者になり得るが、女の子のほうが犠牲者になる危険性がはるかに多い。女性性器切除とジェンダーに基づいた暴力は、女子や女性の人格を破壊し、力を失わせ、不平等な立場に追いやってしまう。女性と女子を二流市民に陥れるこうした残虐行為は、子どもと妊産婦の死亡率を増加させることにもなる。

ユニセフは、ほかの国連機関、ドナー、非政府組織（NGO）、市民社会と共に力を合わせ、子どもにとって保護的な環境を強化できるよう努力している。その努力には、政府を結集させ、子どもたちへの約束を取り付ける、子ども中心の法律制定のための政策提言をする、直接的なサービスを提供する、女性と子どもにとって有害な姿勢や習慣をやめさせる、子どもの権利の侵害をモニターし報告する、若者のライフ・スキルを養成し、オープンな討論を推進するといったことが含まれる。

2007年、ユニセフ、国連人口基金、18カ国の非政府組織（NGO）は、グラサ・マシェルが武力紛争と子どもについてまとめた報告書のその後の10年間をふり返る

ものとして “'Will you listen?' Young voices from combat zones”（「聞こえますか？」戦闘地帯からの若者の声）を発行した。この報告書には、武力紛争の影響を受けた1,385人の子どもや若者の力強い言葉が集められ、92の国と地域の385人の若者からオンラインで寄せられた声も掲載された。

モルドバでは、ユニセフとモルドバ最高裁判所が法を犯してしまった子どもたちを保護するため、裁判所がより若者に優しいものとなり、ヨーロッパや国際的な基準に近づくように働きかけた。

自然災害、武力紛争、そのほかの災害に子どもたちが巻き込まれたとき、いつもユニセフがそこおり、少なくとも68の国々において緊急支援に対応した。ダルフールの難民のために働いていたときも、コンゴ民主共和国東部での性的暴力が増加するのに合わせて、V-Day創立者のイブ・エンスラーと共に「私たちの最大の資源（女子）へのレイプをやめよう」キャンペーンを立ち上げたときも、ユニセフは人権とジェンダーの平等を実現しようという意志に則って行動をしている。

S
T
E
A
C
H

T
S
E
A
C
H

数値が語る世界

世界全体で武力紛争に駆り出される世界の子どもの推定数：
250,000人

武力紛争が原因で国内避難民となった子どもの数：
8,820,000人

暴力、虐待、放棄、放置の犠牲に最もなりやすい人たち：
障害のある女性と女子

女性性器切除の危険に晒されている女子の推定数（年間）：
300万人

子どもの労働の最悪の形態：
奴隸、人身売買、債務束縛、強制労働、武装勢力への徴募

労働の中でも最悪の形態の労働に従事させられている子どもの数：
1億2,600万人

商業的性的搾取から抜け出しができない子どもの数：
180万人

人身売買ビジネスの年間経済規模：**95億米ドル**

2007年、米国のコンピュータとビデオゲーム・ソフトによる
年間収入：**95億米ドル**（『Forbes』誌による）



© UNICEF/HQ07-0364/Dan Thomas

成果

2007年8月の1週間、平壌を含め朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の9つの州を、集中豪雨が襲った。洪水の水が引くまでに、少なくとも454人が死亡、156人が行方不明となり、17万人近くが避難を余儀なくされ、約100万人が直接的な影響を受けた。さらに、学校、保健センター、水の供給網などの基礎インフラが被害を受けるに及び、より多くの人たちがこの大災害の影響を受けた。

緊急時の支援において、栄養、水、衛生、衛生教育、教育分野でのリーダーであるユニセフは、政府、世界保健機関（WHO）、そのほかの支援組織と協力し、影響を受けた病院、保健センターにすぐに医薬品キットを送り、栄養補給剤を女性と子どもに、緊急用の水キットを5,000世帯の家族に送り、被害を受けた地域に塩素浄水剤と手押しポンプの修理部品を送った。また、ユニセフと教育省は協力して、学校の再開に尽力した。

洪水への即時の、かつ継続的な対応は、ユニセフの「緊急事態における子どものための活動方針（Core Commitments for Children in Emergencies）」に則して行われた。これは、突然の、あるいは慢性的な不安定状況に際し、どのように対処したら良いか、7つの主要分野で実施すべき最低限の行動を示したものである。7つの分野とは、評価と政策提言、保健、栄養、水と衛生・衛生教育、子どもの保護、教育、HIV/エイズであり、48時間以内に支援を行うことになっている。

最初の対応以降、ユニセフは政府に力を貸し、被害を受けたポンプ場の詳細な調査を実施し、最大の被害を受けた26の地域で、5歳未満児の栄養状態の調査を早急に行った。この2つの調査は、緊急支援に役立ったばかりか、継続的な緊急事態下での栄養、水供給関連のニーズに対し、ユニセフと政府がより効果的に事業を推し進めることを可能にした。

最終的には、水を浄化するための錠剤を早急に配布したおかげで、89の地域において500万人以上が安全な飲み水を得ることができるようになった。同様に印象的であったのは、北朝鮮がその国民のニーズに対応する能力を強化することができたことである。



© Gideon Mendel/2007/UNICEF UK

HIV/エイズの**予防**

圧倒的な勢いで世界的に広がりつつあるHIV/エイズ。その中で、小さな勝利が、ほんの少し前までは達成不可能であろうと思われていた成果を生みつつある。2007年は、国連エイズ特別総会が開催された2001年よりHIVと共に生きる人たちの数が多くなったとはいえ、世界的な感染率*は落ち着きつつあり、新しく感染する人の数は減少方向に向かっている。

2007年、ユニセフは「子どもとエイズ」世界キャンペーン (Unite for Children, Unite against AIDS) に参加する主要なパートナーとして、“Children and AIDS : A Stocktaking report”(子どもとエイズ：活動・成果報告書)を発行した。この報告書では、「4つのP」についての各国の進捗具合を報告している。4つのPとは、Prevent mother-to-child transmission(母子感染の予防)、Provide paediatric treatment(HIVに感染した子どもの治療)、Prevent infection among adolescents and young people(若者のHIV感染予防)、Protect and support children affected by HIV and AIDS(HIV/エイズにより困難な状況におかれた子どもたちへの保護と支援)である。

大小のコラボレーション（協働）を通し

て、ユニセフはエイズに関する広報活動に参加した。ブラジルでは、世界エイズデーに宗教指導者たちが若者たちに行動を起こすよう呼びかけた。インドでは、世界で一番多くの人たちを動員してキャンペーンを繰り広げるレッド・リボン・エキスプレス号が9,000キロに及ぶ長い旅路の中で180の駅を訪問し、エイズへの認識向上を呼びかけている。このほか、ファミリー・ヘルス・インターナショナルとユニセフは力を合わせ、Unite for children, Unite against AIDSの「4つのP」を柱に、質の高いHIV/エイズ対策プログラムを女性と子どもたちに提供している。この最初の段階として、母子感染予防と小児ケアに力を入れ、ガイアナ、インド、マラウイ、ナイジェリア、ザンビアでプログラムを展開している。

革新的な医薬品購入機関であるUNITAID(ユニットエイド)のパートナー機関として、ユニセフと世界保健機関(WHO)は、国レベルでHIVの母子感染防止を拡大するためのイニシアティブを立ち上げた。出産前、出産後の妊産婦向け保健サービスを実施する中で、保健員による感染検査やカウンセリングを拡大しようというのである。また、女性や新生児に対して抗レトロウィルス薬による治療を拡大

し、HIVに感染した幼児たちの小児治療への早期アクセスを可能にするものもある。

母子感染防止サービスへのアクセスと利用は、すでに中央アフリカ共和国、レソト、スワジランドを含むサハラ以南のアフリカでかなり拡大しつつある。この傾向はアフリカに限ったことではなく、ニカラグア、フィリピン、ロシア連邦でもこれらのアクセスと利用が増加している。

MTV、スポーツ組織、ユニセフ国内委員会、ポップ・カルチャーの著名人などのパートナーシップにより、ユニセフは若者たちにHIV予防メッセージを伝え、予防教育を実施することに成功している。さらに、家族やコミュニティの直接的な支援のおかげで、ユニセフは、エイズにより孤児になったり、困難な状況に陥ったりした子どもたちがケアを受け、保護が受けられるよう支援している。孤児や困難な状況にある子どもたちについてのデータベースの構築と登録システムが、ボツワナ、レソト、ナミビア、シエラレオネ、スワジランドで強化された。

*HIV感染率[=HIV prevalence]

Prevalenceは、ある一時点で、観察しようとする集団の中で特定の「疾患」にかかっている人の割合を指し、一般に「有病率」と訳す。しかし、HIV/エイズの場合は、エイズ患者に加え、まだ発症していないHIV感染者も含めて、HIV/エイズと共に生きている人々の割合を指すため、ここでは「HIV感染率」と訳している。

S
T
C
A
L

T
S
A
L

数値が語る世界

2007年の全世界でのHIV感染者の数(おとなと子どもを含む):
3,320万人

2007年にエイズにより亡くなった人の数: **210万人**

2007年に新たにHIVに感染した人の数: **250万人**

そのうちサハラ以南のアフリカでの感染者数: **170万人**

2007年の段階でHIVと共に生きている15歳未満の子どもの数:
210万人

そのうち母子感染した子どもの割合: **90%以上**

2007年にエイズにより亡くなった15歳未満の子どもの数:
290,000人

HIVに感染している若者（15-24歳）の数: **540万人**

サハラ以南のアフリカでHIVに感染している若者のうち、女性の割合: **76%**

サハラ以南のアフリカで、親の両方あるいは片方をエイズにより失った子どもの推定数: **1,210万人**

HIV感染率の高い国で、祖父母と一緒に住んでいる孤児の割合:
約50%

新しくHIVに感染する人の数: 1日あたり**6,849人**



© UNICEF Timor-Leste/2007/Bridgette See

成果

東ティモールは、HIV感染の拡大を何としても食い止めたいと考えている。これを成功させるためのカギは、若者たちが握っており、彼らがHIV/エイズをどう認識しているかにかかっている。根深い伝統と保守的な信仰のために、HIV/エイズの話題を取り上げにくい国ではあるが、政府は「話すべき時がきた」と判断したのである。

2006年に確認されたHIV感染数は43件で、症例数は少ないと言える。しかし、ディリには3つの検査施設しかなく、首都以外では感染検査を利用することがほとんどできないことを考えると、実際の感染数はもっと多い可能性がある。政府は万全の対策を取ろうとしている。「話すべき時がきた、HIVについて学んでみよう」というイニシアティブは、東ティモールの15歳から24歳の若者に、命を守るために必要な正確な情報を提供しようというもので、率直な討論と若者たちの積極的な参加が要くなっている。

若者たちは特にHIVに感染しやすい。2007年、全世界の15歳以上の新規感染者のうち約40%を占めているのが、15歳から24歳の若者なのである。2006年に行われた全国基礎調査によると、東ティモール

の若者は、リスクのある行動をとるという点では、世界のほかの若者たちと何ら変わりがないことがわかった。こうした中で、信頼できる情報が欠如しているのは、危機的な事態である。

東ティモールはピア・エデュケーション・キャンペーン（若者が若者に正しい情報を提供する）を通して、命に関わる情報の欠如と闘っている。若者が主導する、パレード、コミュニティで演じられる演劇、コンサート、スポーツ競技、エッセイや絵画コンテスト、ラジオのトーク・ショーなどを通して、総合的な知識を若者たちに提供しようというものである。2007年に、ユニセフ支援によるイニシアティブにより、80人のマスター・トレーナーが養成され、そのもとで、今度は1,525人のボランティアたちが、40,000人の若者たちを対象に、HIVについての啓蒙活動を主導したのである。さらに、630人の同年齢の若者たちが、学校の内外で、6つの地域とディリ市内の6つの避難民キャンプでピア・エデュケーターとしての研修を受け、18,000人近い若者たちを対象に活動を行った。

「話すべき時がきた」キャンペーンは、世界で行われているそのほかの「子どもとエイズ」世界キャンペーン（Unite for

Children, Unite against AIDS）の啓蒙活動と似ている。若者に優しい保健サービスを通じて、ピア・ツー・ピア（同年代間）のカウンセリングや情報を提供するプログラムは、ブルンジ、パレスチナ自治区、ロシア連邦、ウガンダで実施されている。カリブ海諸国では、2007年クリケット・ワールドカップが開催された折りに、多くの若者たちにHIV予防メッセージを伝えることができた。東ティモールのピア・エデュケーション・キャンペーンが特に成功した背景には、地方分権化された形でプログラムが実施され、13のそれぞれの地区の事情に合わせて活動とメッセージが展開されたことがある。キャンペーン自体は、省庁とNGO（非政府組織）から成る全国キャンペーン委員会が支援し、モニターしているが、地元のオーナーシップのおかげで、コミュニティ、家族、教会が若者たちの率直な討議を積極的に支援している。

「我々の多くはHIV/エイズに関する正確な情報を持っていない。だから怖いんだ」と27歳のHIV陽性のボランティアは言う。「感染者である人たちに、治療を受けて情報をもらうようにと説得し、リスクが高い性行動を取らないようにと促したいんだ。」



© UNICEF/Brazil/Zélia Telles

アドボカシー（政策提言）とパートナーシップへの**参加**

女の子が生まれて初めて学校の教室に入れるのを見たり、あるいは適切な保健ケアを受けることができた母親から生まれた子どもが、元気な産声を上げるのを聞くのは、本当にうれしいものだ。政策に影響を与えていたり、パートナーシップを醸成したり、国家予算についての交渉を行ったりすることも、これといった即効性のある成果がないためにわかりにくいかもしれないが、実はすべての人々の人権を促進するために必要なものなのである。

ユニセフは対象国の社会政策や経済政策、行政手段や予算の配分に影響を与え、モニタリングをしてきた。これは政府が子どもの権利条約（CRC）、女性差別撤廃条約（CEDAW）、そのほかの国際条約に謳われている義務を履行できるように手助けするためである。さらに、パートナーシップを促進し、女性や子どもに関する国際的、国内的な約束を実現させるためでもある。

ミレニアム宣言とミレニアム開発目標の約束が果たせるよう政府を手助けすると共に、ユニセフは100カ国以上で、政策アドボカシーとパートナーシップを通して、子どもの貧困と差別、社会的な予算割り、地方分権、安全と保護、子どもの権利条約と女性差別撤廃条約に基いた行政改革、移住が子どもたちに与える影響などに焦点を合

わせた活動を展開している。

データを収集し、分析すると、エビデンスに基づいた効果的な支援が可能となる。その中で、ユニセフ独自の世帯調査ツールである複数指標クラスター調査、ならびに、DevInfoは女性と子どもに対する世界的な約束を果たすために重要なものである。DevInfoは、103カ国において、ミレニアム開発目標のモニタリング、データ配布、エビデンスに基づいた計画を実施する際に必要となる先駆的な技術基盤である。

2007年に、ユニセフは主要な分野での調査と分析で、以下のようなコラボレーション（協働）を果たした。ユニセフが支援したハーバード大学の研究により、“*Goal and Instruments of Poverty Reduction : Economic and human rights perspectives on children's rights and development strategies*”が作成された。ケンブリッジ大学出版局とは、“*Protecting the World's Children : Impact of the Convention on the Rights of the Child in diverse legal systems*”を発行した。組織全体としては、“*Global Study on Child Poverty and Disparities*”の発行に取り組んだ。また、ユニセフは国連の姉妹組織や国際的な財政組織と共に、移住と子どもについて国レベルでの調査を支援した。例え

ば、“*The Impact of Migration and Remittances on Communities, Families and Children*”は、モルドバの子どもたちは移住により経済的な面ではプラスになつても、これを相殺してしまうほど心理社会的な面でのコストがかかっていることを明らかにした。

社会保護関連のイニシアティブはほとんどすべての地域にわたる27の国々で展開されている。スペインからの拠出をもとに、アフリカ東部と南部は貧困に対処するためのピア・レビュー戦略と枠組みを開発している。ケニアでは、孤児や困難な状況にある子どもたちに対して現金の助成が行われている。これによって、5,000世帯が2カ月ごとに助成金を受け取っており、2007年に施行され、社会保護制度の主要な政策となっている。

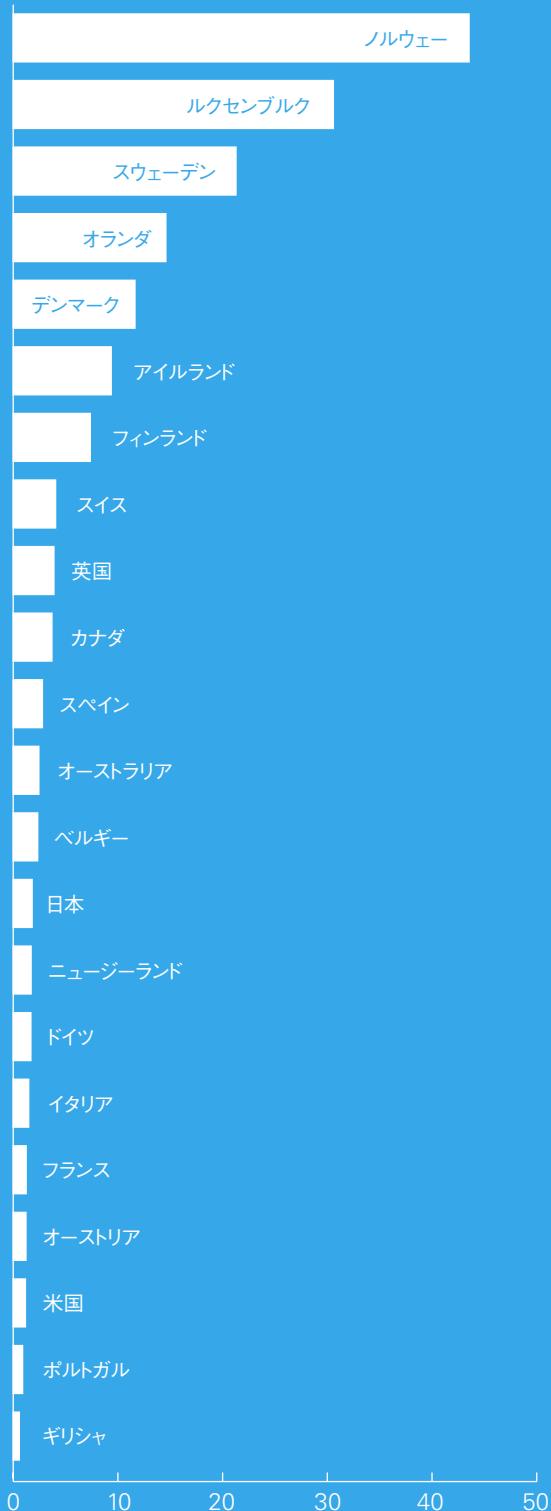
ユニセフのこの分野での主要な要素は子どもの参加である。子どもと若者は、ドイツでのG8サミットの付随的な活動として行われた第3回J8（ジュニア・エイト）サミット、「子どもにふさわしい世界+5」、第51回国連婦人の地位委員会、国レベルあるいは地域レベルでの会議、そのほか多くの研究や調査で、強い存在感を示している。

S
T
C
E
A
S
T

数値が語る世界

ひとりあたりのユニセフへの拠出額(2007年)*

経済協力開発機構(OECD)の開発支援委員会(DAC)のメンバー国
(単位:米ドル)



* 各国の政府と民間部門(ユニセフ国内委員会を含む)からの拠出を含む。
OECD/DACによる人口統計(2006年)に基づいて算出。



© UNICEF/HQ07-0632/Giacomo Pirozzi

国家予算、政府が考える価値

国家の予算は単に収入と借金を示した元帳ではない。政府の心のうちを示す窓でもある。収入と支出を示した数値の下にはいろいろなものが隠れている。包括的あるいは排他的な政策手段、平等あるいは不平等を促進する手段、平和あるいは敵意の種を撒く手段、子どものためになる、あるいは害を与える手段が隠れているのである。ユニセフはこうした国家予算の分野に一步踏み込み、政策に影響を与え、対象国がミレニアム開発目標の約束を果たせるよう、支援をしている。

これをさらに促進し、そして国連組織全体の一貫性「Delivering as One(一貫性を持った支援)」に基づいたものとするために、ユニセフは「Open Dialogue: Eyes on the Budget as a Human Rights Instrument(オープン・ダイアログ: 人権ツールとしての予算)」を2007年1月に開催した。各國

国連代表部、世界銀行、国連南南協力特別ユニット、国連平和構築委員会、平和構築支援事務所、国際予算プロジェクト、そのほかの国連機関の代表は、人権——特に子どもの人権——を実現させるために適切な資源を提供する国家予算の立て方を模索した。コンゴ民主共和国とエクアドルでは、基礎社会サービス予算が国家予算のある程度の割合を占めているが、これらの例を見れば、長期にわたる戦争や財政危機の影響が、社会セクターや子どもたちへの投資を妨げる根拠にはならないことがわかる。

予算を、単なる技術的なツールとして見るのはなく、人権ツールとして見ることは人々の理解を得始めている。2007年、東アジアと太平洋諸国、ラテンアメリカとカリブ海諸国多くの国々では、地方分権とそれによる子どもたちへの影響を通しての予算の分析を始めた。国家予算を秘密裏

に、あるいはわけの分からない言葉で処理するのではなく、透明性を確保し、一般市民にもわかりやすくする努力が行われているのである。

このように予算を見ることで、ユニセフは開発と子どもの問題をつなげようとしている。



© UNICEF/HQ07-0322/Christine Nesbitt

人々の関心を子どもに **向ける**

先進国での関心が高くなれば、ユニセフは途上国での緊急の仕事をやり続けることはむずかしい。ユニセフのミッションを促進してくれるのはユニセフ国内委員会と親善大使である。

子どもにスポットライトをあてる

ユニセフ国内委員会は国内の人々の関心を呼び覚まし、募金を集めることにより、ユニセフが子どもとその家族の生活を改善する手助けをしている。ユニセフの財政は任意の拠出によってのみ支えられており、年間収入の約3分の1は36の国内委員会の努力によって賄われている。2007年もこれらの国内委員会はすべて重要な仲間であった。

フランス国内委員会は、ユニセフとフランス政府と協力し、武力勢力への子どもの徴募防止、少年兵の解放と長期にわたる社会復帰のためのガイドラインを推進した。これは「パリ合意」として知られているが、2007年2月にフランスで開かれた「戦争から子どもたちを解放しよう（Free Children from War）」会議で59の国がこれを採択した。

世界の国会議員146人からなる列国議会同盟と共に、ギリシャ国内委員会は、3,000人の国会議員、ジャーナリスト、ソーシャルワーカー、警察官に、子どもの人身売買

についての冊子を配った。この中では、特に教育が人身売買を防ぐ重要な手段になり得ることが強調されている。スペイン国内委員会は、アカデミー賞にノミネートされた映画「ビンタと最高のアイディア（Binta and the Great Idea）」を後援した。この映画は、学校に行きたいと願い、父親を説得するセネガルの女の子を描いた話で、人々の関心を女子教育に向けると共に、収益の100%がユニセフに寄付された。

オランダでは、オランダ国内委員会とアフリカのための欧洲議員連盟が政府の役人と非政府組織（NGO）の人たちを対象にシンポジウムを開催。テーマはHIV/エイズにより孤児となったり、困難な状況に陥った子どもたちであった。このシンポジウムには、南アフリカのデスマンド・トゥトゥ大司教も参加した。

英国国内委員会は国際的な自然保護団体ボーンフリー財団と共に、「Born Free from HIV（HIVに感染せずに生まれる）」キャンペーンを立ち上げ、HIVの母子感染を防止するための募金を呼びかけた。イタリアでは、「子どもとエイズ」世界キャンペーン（Unite for Children, Unite against AIDS）で、全国署名運動を大規模に展開。さらに、イタリア国内委員会はアンゴラ、コンゴ民主共和国、ギニアビサウ、ハイチの視察を行った。

名声と寛容

人々の関心を大儀の方向に向けるとき、著名人はすばらしい力を發揮する。1954年以来、ユニセフの親善大使たちは自らの名声を使い、世界の多くの子どもたちが抱える問題に人々の目を集めてきた。普遍的な教育を推進するため、大量殺戮のむごさに人々の関心を集めるため、エイズの流行を終わらせるキャンペーンを支援するため、こうした著名人——国際的、地域的、国内的な名声を誇る人たち——は、子どもたちの生活を改善するために尽力している。

2007年、ユニセフはベルリン・フィルハーモニー管弦楽団を親善大使に任命した。これは、器楽奏者たちと指揮者から成る「団体」として、初めてのユニセフ親善大使である。

親善大使のミア・ファローは、子どものために行っている日ごろの活動が認められて、中央アフリカ共和国の名誉褒章をフランソワ・ボジゼ大統領から贈呈された。サー・ロジャー・ムーアは、ユニセフへのたゆまぬ努力に対して、国連のダグ・ハマーショルド・インスピレーション賞を贈呈された。

アンジェリーク・キジョーは女子が教育への権利を実現できるよう訴え続けた。故

郷ベナンを訪れ、国内親善大使であるゼイナブ・ハビブと共に「Toutes les Filles à L'école (すべての女子を学校に)」キャンペーンに参加。貧困、子どもの死、エイズへの対策として教育を推進した。

アスリートたちも、自らの名声を子どもたちのために使った。世界クラスのマラソンランナーでエチオピアの国内親善大使であるベルハネ・アデレは、ミレニアム・ドリーム・キャンペーンを立ち上げ、グレート・エチオピア・ラン（マラソン大会）を通して、孤児や困難な状況にある子どもたちのための募金を呼びかけた。有名なテニス選手ロジャー・フェデラーは、世界エイ

ズ・デーに公共広告に出演し、英語、フランス語、ドイツ語でHIVの母子感染について語った。

2007年、ヨルダンのラニア王妃はユニセフ初の子どものための大天使に就任し、子どもの死亡率削減のために尽力している。ヨルダンの一番新しい「赤ちゃんにやさしい病院」の開院式に出席し、中国とモロッコへの視察では子どもの生存について語った。

ユニセフは、子どもの権利条約採択満18年を記念して、元子ども兵士であり、活動家、ベストセラー作家でもあるイシュ

マエル・ベアを「紛争の被害にあった子どもたちのための代弁者」に任命した。また、2007年10月、トニー賞受賞女優サラ・ジョーンズが、ユニセフの「子どもに対する暴力に関するスポーツパーソン」に初めて選ばれた。変幻自在にキャラクターを演じられるジョーンズは、自らショーの脚本を作りて演じ、暴力の悪循環に囚われる何百万人もの子どもたちの苦境に人々の関心を向けさせた。彼女は世界のリーダーにミレニアム開発目標は、1,000年かけて達成すればよいのんびりしたものではないことを訴えたのである。

ユニセフ親善大使（2007年現在）

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国、1987年に任命）
アミターブ・バッチャン（インド、2005年）
デヴィッド・ベッカム（英国、2004年）
ハリー・ベラフォンテ（米国、1987年）
ベルリン・フィルハーモニー（ドイツ、2007年）
ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港、2004年）
ジュディ・コリンズ（米国、1995年）
ミア・ファロー（米国、2000年）
ロジャー・フェデラー（スイス、2006年）
ダニー・グローバー（米国、2004年）
ウーピー・ゴールドバーグ（米国、2003年）
アン杰リック・キジョー（ベナン、2002年）
ヨハン・オラフ・コス（ノルウェー、1994年）
黒柳徹子（日本、1984年）
フェミ・クティ（ナイジェリア、2002年）
レオン・ライ（中国特別行政区香港、1994年）
ラン・ラン（中国、2004年）
ジェシカ・ラング（米国、2003年）
リッキー・マーティン（ブルガリコ、米国、2003年）
シャキーラ・メバラク（コロンビア、2003年）
サー・ロジャー・ムアー（英国、1991年）
ナナ・ムスクーリ（ギリシャ、1993年）
ユッスー・ンドゥール（セネガル、1991年）
バネッサ・レッドグレーブ（英国、1995年）
セバスチャン・サルガド（ブラジル、2001年）
スザン・サランダン（米国、1999年）
ベンデラ・トメセン（ノルウェー、1996年）
マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦、1997年）

ユニセフ国内委員会

アンドラ国内委員会
オーストラリア国内委員会
オーストリア国内委員会
ベルギー国内委員会
カナダ国内委員会
チェコ国内委員会
デンマーク国内委員会
エストニア国内委員会
フィンランド国内委員会
フランス国内委員会
ドイツ国内委員会
ギリシャ国内委員会
香港国内委員会
ハンガリー国内委員会
アイスランド国内委員会
アイルランド国内委員会
イスラエル国内委員会
イタリア国内委員会
ユニセフ日本委員会（財団法人 日本ユニセフ協会）
韓国国内委員会
リトアニア国内委員会
ルクセンブルク国内委員会
オランダ国内委員会
ニュージーランド国内委員会
ノルウェー国内委員会
ポーランド国内委員会
ポルトガル国内委員会
サンマリノ国内委員会
スロバキア国内委員会
スロベニア国内委員会
スペイン国内委員会
スウェーデン国内委員会
スイス国内委員会
トルコ国内委員会
英國国内委員会
米国国内委員会



© UNICEF/2007/CKMinihane

CSR（企業の社会的責任）

世界的総合金融機関INGグループは、世界中で働く12万5,000人近くの社員と同じ数の途上国の子どもたちが教育を受けられるようにするために、財政支援を行うことを決め、2007年からこれを開始した。このように野心的な目標を達成するには大変な努力を要する。

ひとりの子どもに質の高い教育を1年間提供するための推定コストは30ユーロであることを考えると、「ING Chances for Children」プログラムが370万ユーロを超える募金を集めることは、途方もない成功と言える。

ユニセフのほかの企業パートナー同様、INGは従来の慈善事業の観念を超えて、これを企業の社会的責任の原理にまで拡大している。多くの企業が、倫理的に重要なビジネス・プラクティス、社会投資、開発と

子どもの利益を推進する健全な政策に目を向けるようになっている。

ユニセフは世界的なレベルで子どもたちに恩恵が行くような、持続可能なプログラムに投資するよう企業の参加を呼びかけており、一方で国内委員会と現地事務所は、地域レベル、現地レベルで企業の参加を促している。

企業の社会的責任はあらゆるものに及び、現金や物資による寄付から、戦略的フィランソロピー投資、技術的な知恵と専門知識の提供、株主・従業員・顧客のネットワークを利用してより良い世界を築くことまで幅広くなっている。企業が多様化するのと同様に、その関わり方も様々である。

INGはユニセフに資金を提供したが、世界有数の物流グループ会社であるドイツ・

ポスト・ワールドネット（DPWN）は、専門知識とスタッフのノウハウを提供し、ユニセフがケニアの僻地に住む5歳未満の子どもたちに殺虫剤処理された蚊帳約350万張を届けるのに一役買った。これはDPWNが子どもの死亡率削減のために行った支援策の一例にすぎない。

ユニセフのパートナー企業は、自分たちの利益だけを考えるのではなく、子どもたちの福祉そのものも仕事と考え行動しているのである。



© UNICEF/HQ07-1906/Shehzad Noorani

リソースと行動を**生み出す**

24時間休むことなく、人々とシステムが地道な活動を続けているからこそ、ユニセフは必須サービスと重要な支援を子どもたちとその家族に送り出すことができている。スタッフのタイムリーな配置、信頼できる情報技術の利用、滞りなく流れるサプライ、効率的な財政アカウンタビリティ、これらすべてが地上での仕事を確実なものにしている。

人材

スタッフのリクルートと配置、最先端の人材開発と学習の機会、才能とパフォーマンスの評価が、適切な人を適切なときに、適切な場所に送り込むのに役に立っている。これは特に世界のどこかで起きる緊急事態や危機的な状況の際に力を発揮した。

正規職員の雇用が通常通り行われる中、内部での配置転換、外部からのコンサルタント、パートナー機関との待機制度を使用することにより、150人のスタッフが56カ国での緊急事態に即座に対応することができた。

2007年は、子どもの生存、オペレーション、エイズの3つの分野で大々的な人材募集キャンペーンが展開され、力強い人材をプールすることができた。同様に、スタッフ・シェアリングという形のパートナーシップが英国のセーブ・ザ・チルドレンと

オーストラリア開発庁（AusAID=オーストラリア政府の国際開発機関）との間で築かれた。

オンライン・コースの学習と混合学習——技術、教室での指導、フェイス・トゥ・フェイスのミーティングを組み合わせたもの——が費用対効果の高いスタッフ開発ツールとなっている。約4,500人のスタッフが自習コースの研修を終え、400人近いスタッフが2つのe-learning（電子学習）コースを修了し、185人が教室でのフォローアップ研修を受けた。

大学やシンクタンクとのコラボレーション（協働）も引き続き多数実現された。オランダのマーストリヒト大学院ガバナンス研究科は、ユニセフのシニア・スタッフや中級管理職に対して、「子どものために成果を挙げるエビデンスに基づいた政策分析」を実施。学習パートナーシップは、ルワンダ大学、セネガルのアフリカ高等経営学センター（CESAG）、南アフリカ経済政策研究機関、ロンドン大学衛生熱帯医学科と実施された。また、社会政策、社会保護、子どものための財政政策と投資についてのコースが2007年に立ち上げられた。

ユニセフはスタッフの健康と福祉を尊重し、ストレス管理ワークショッピングを開催、HIVと仕事場への支援を行っている。ユニ

セフは人的支援に携わる人たちへの心理社会的支援を行う、世界機関、機関間、非政府組織によるワーキンググループにも参加した。

情報技術

先駆的なコンピュータ・システムと技術は、ユニセフのほぼすべての分野で応用されているが、特に活躍しているのが緊急事態への準備とその対応の面である。

ユニセフは、地上で重大な事態が起きてもサービスに支障を来たさぬよう、現地事務所に、情報技術システムを導入。この中には、携帯型の緊急音声・データ・コミュニケーション（BGAN）、携帯型の衛星アンテナを使ったインターネットの利用（iDirect）、リモート・アクセス/自宅労働を可能にするハードウェアとソフトウェア（Citrix）が含まれている。2007年、ユニセフは、現在ニューヨークにある二次的なデータ・バックアップ・センターを移転するため、第二のデータ・バックアップ・センター用の立地場所を確保した。

国連の人道支援のデータ・コミュニケーションを主導する機関として、また「緊急事態における子どものための活動方針」の支援者として、ユニセフは先駆的な無線緊急通信システムについての研修を実施し、緊急事態下でほかの機関を支援できるよう

通信インフラを整備し、54人のスタッフに情報通信の専門家としての研修を実施した。これら的能力の重要性は、バングラデシュ、コンゴ民主共和国、モザンビーク、パキスタンでの緊急支援で証明された。

2007年は、インターネットの可視性と機能性が伸びた。ユニセフは高性能のサーチエンジン（検索エンジン）をメインのサイトで採用し、現地事務所のサイトでも同様のサーチエンジンを使う準備を整えた。このサーチエンジンのおかげで、より正確で、関連性の強いサーチ結果を提供できるようになっただけでなく、特定のトピックまで狭めたサーチができるようになった。また、ユーザーが予想していなかったようなサーチ結果にまで導いてくれるのである。ウェブサイトのマルチメディア機能（テキスト、音声、ビデオ、双方向通信）によって、子どもの問題をより広くカバーすることができるようになり、出版される主要刊行物すべてをオンラインでも入手することが可能となった。

サプライ

ユニセフは子どもや人道支援のための物資の調達や供給の面で、今も他者をリードしている。2007年、ユニセフは約14億米ドル相当の物資を調達したが、これは前年度の16%増である。

ユニセフは世界の子どもたちのためのワクチンの30%、56カ国分の抗レトロウィ

ルス治療薬を購入したほか、蚊帳と経口補水塩の世界最大の購入機関のひとつでもある。また、教育資材は、1,150万人を超える子どもたちと10万人以上の教師に提供された。

ワクチンとその関連サプライが年間支出の大部分を占めており、その中にはワクチン6億2,000万米ドル、使い捨て注射器4,200万米ドル、ワクチンを低温に保つための機器2,700万米ドルが含まれている。世界的なポリオ根絶キャンペーンのために、経口ポリオワクチン23億回分の購入が決定された。さらに、ユニセフは1,700万米ドル相当の物資による支援を取り扱った。

サプライの流れが安定するために、アフリカとアジアの51の国々ではしかの予防接種キャンペーンが順調に展開された。パキスタン全国はしかイニシアティブが最大で、7,000万回分のワクチンが必要となった。ユニセフは朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）ではしかの大流行にも呼応し、1週間のうちに600万回分を超えるはしかのワクチンを提供。その後も全国キャンペーンが展開できるよう、追加で1,100万回分のワクチンを提供した。

国連機関やパートナーとのコラボレーション（協働）も標準的に行われている。ユニセフの物資調達の75%以上は機関間協力のために行われ、半分は外部のパート

ナーのためのものであった。コストを低く抑えながらも、ユニセフは最高の品質を保つ努力をしており、物資は、規制機関や世界保健機関（WHO）のように品質保証の面で一般的に認知されている機関の国際標準を満たすものとなっている。

財政*

ユニセフの財政管理は、子どもたちとその家族、コミュニティへの投資が最大限になって発揮されるよう配慮されている。厳しいアカウンタビリティ基準を通して、収入と支出はモニター（監視）され、公正な形で支援プログラムにお金が使われて測定可能な成果が出せるよう工夫されているのである。

収入

ユニセフの収入はすべて任意拠出によるもので、「通常予算」と「その他の予算」に分類される。「通常予算」は、使途に関する制限がなく、ユニセフの執行理事会が承認するユニセフのカントリー・プログラム、事業管理費、および組織の管理・運営に使われる。「その他の予算」は使途が制限されており、カントリー・プログラムの中で執行理事会が承認する特定の目的のためにドナーが拠出したものである。「その他の予算」は、さらに「一般拠出」と「緊急拠出」とに分けられている。

ユニセフの2007年の総収入は30億1,300万米ドルであり、2006年の27億

8,100万米ドルに比べて8%増加。2007年の財政計画を1,300万米ドル上回った。

「通常予算」の収入は5%増加し、11億600万米ドルとなり、財政計画を5,300万米ドル上回った（5%増）。「そのほかの予算」への拠出は11%増加し、19億700万米ドルとなったが、財政計画よりも4,000万米ドル少なかった（2%減）。

「通常予算」は総収入の37%を占め、2006年の38%に比較すると少し下がった。「そのほかの予算」は2007年の総収入の63%を占め、前年の62%よりも増加した。

2007年、102の国政府がユニセフに拠

出したが、これは2006年に比べて2国減少した。しかしながら、公的セクター（政府、政府間機関、機関間の分を含む）による拠出は19億6,900万米ドルとなり、前年を10%上回った。

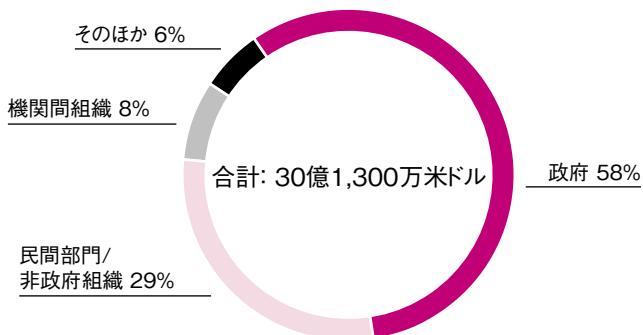
米国は2億7,700万米ドルを拠出し、政府としては最大の拠出国となった。政府間機関として最大の拠出をしたのは欧州委員会（EU）の1億2,800万米ドル。これには人道支援事務局からの拠出も含まれている。民間企業からの拠出は総額8億6,800万米ドルとなり、2006年より9%上回った。国内委員会は民間セクターからの拠出の最大部分を占めるが、2007年は、ドイツ国内委員会と日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）が、それぞれ1億2,600万

米ドルと1億2,400万米ドル（注：2007年1月～12月）を拠出している。

企業と公的機関とのパートナーシップによる拠出が、ユニセフの——特に保健の分野における——大きな部分を占めた。国連財団は7,180万米ドルを、GAVI同盟は4,780万米ドルを、世界エイズ・結核・マラリア対策基金は1,230万米ドル、カナダ微量栄養素イニシアティブは1,030万米ドル、ロータリー・インターナショナルは750万米ドルを拠出した。

ユニセフの中期戦略計画は、子どもの生存を推進し、対象国政府がミレニアム開発目標を達成できるよう支援するための青写真であるが、中期戦略計画が対象としている重点分野を支援するテーマ募金は、2006年より29%増加した。子どもへの広く、体系的な投資を推進するユニセフの大きな努力の結果、最も拠出が増加したのは、子どもの権利実現のためのアドボカシー（政策提言）とパートナーシップの分野で、2006年の690万米ドルから2007年には1,770万米ドルとなった。

ユニセフ収入の内訳(2007年)



特定分野向けの拠出（2005－2007年）
 (単位：百万米ドル)

	2005年	2006年	2007年
子どもの権利のためのアドボカシーとパートナーシップ ¹	-	6.9	17.7
基礎教育とジェンダーの平等 ²	88.7	97.9	120.7
子どもの生存と成長 ³	5.4	14.7	13.1
子どもの保護	6.8	25.7	38.8
HIV/エイズと子ども	8.0	16.7	19.0
乳幼児総合ケア ⁴	6.5	-	-
緊急人道支援	476.1	144.3	84.4

1 以前の中期事業計画（MTSP）の括りには含まれていない。

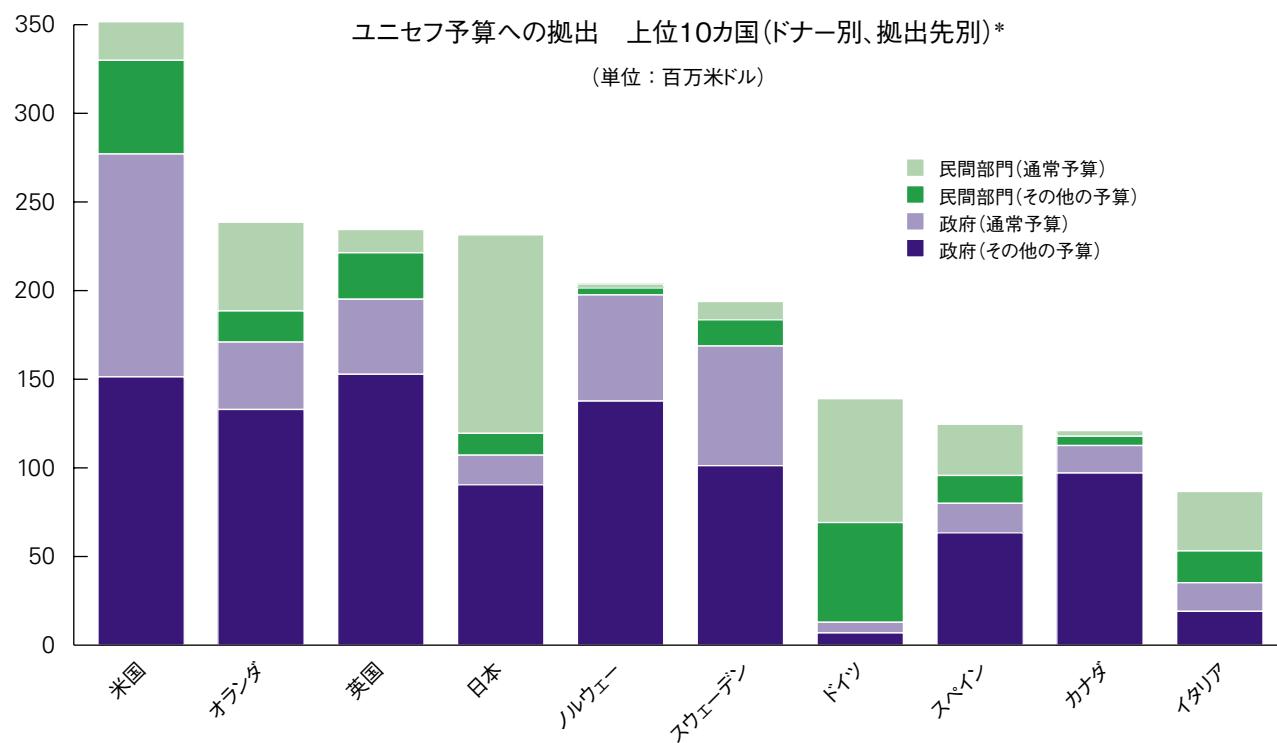
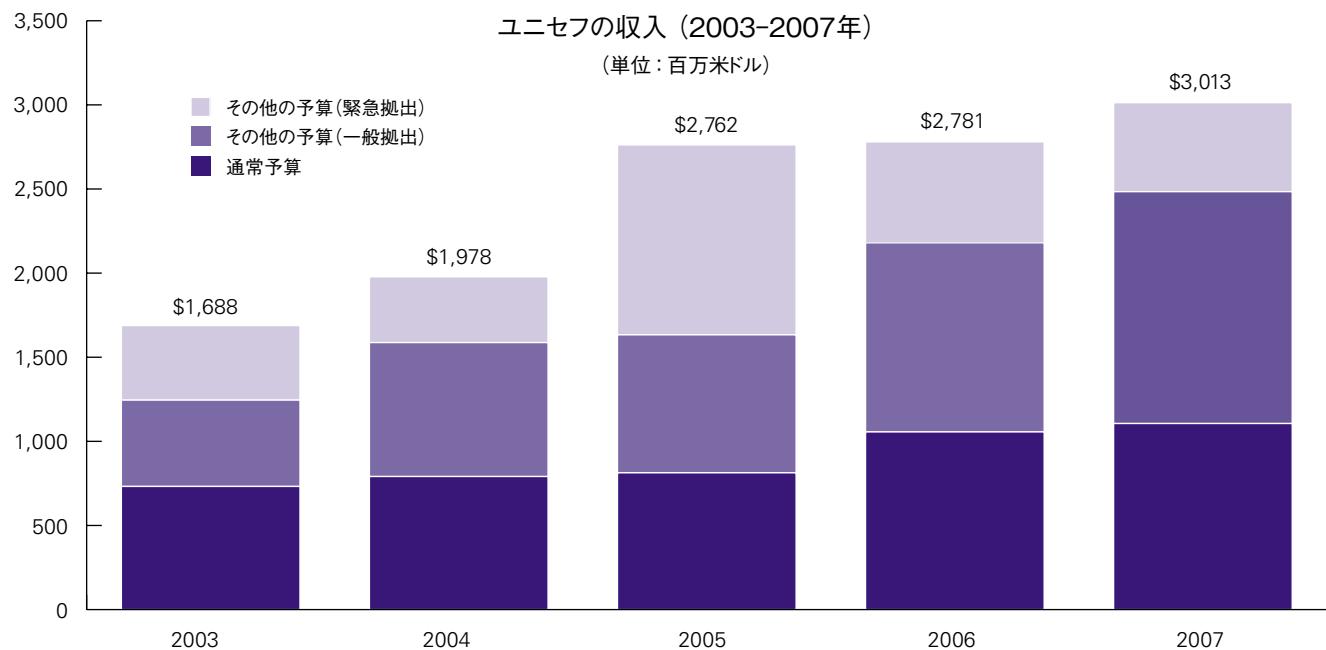
2 以前のMTSPの括りでは「女子教育」にあたる。

3 以前のMTSPの括りでは「予防接種プラス」にあたる

4 現行のMTSPの括りにはない。

ユニセフ予算への拠出 上位20政府
 (単位：1,000米ドル)

	通常予算	その他の予算		合計
		(一般拠出)	(緊急拠出)	
1 米国	125,730	90,327	61,006	277,063
2 ノルウェー	59,872	119,382	18,291	197,545
3 英国	42,340	127,583	25,216	195,140
4 オランダ	38,000	105,561	27,392	170,953
5 スウェーデン	67,491	66,269	34,983	168,743
6 カナダ	15,517	83,265	13,823	112,606
7 日本	16,691	74,851	15,629	107,170
8 スペイン	16,629	48,173	15,200	80,002
9 デンマーク	32,440	14,275	2,783	49,497
10 オーストラリア	6,489	27,090	9,714	43,293
11 イタリア	16,129	17,440	1,642	35,210
12 アイルランド	19,667	1,813	13,047	34,526
13 フィンランド	19,073	2,094	4,250	25,417
14 フランス	17,654	1,947	1,873	21,473
15 スイス	14,754	2,034	-	16,788
16 ベルギー	4,000	6,318	5,907	16,226
17 ドイツ	6,019	6,501	389	12,909
18 ルクセンブルク	1,854	9,132	873	11,860
19 韓国	2,500	570	4,500	7,570
20 アラブ首長国連邦	100	5,520	-	5,620



*各国の政府と民間部門(ユニセフ国内委員会を含む)からの拠出。政府間機関、非政府組織、機関間組織からの拠出は含まない。

ユニセフ予算への拠出 上位20国内委員会
(単位:1,000米ドル)

		通常予算	その他の予算 (一般拠出)	その他の予算 (緊急拠出)	合計
1	ドイツ	69,875	43,179	13,069	126,123
2	日本	111,964	10,658	1,658	124,280
3	米国	21,755	39,834	12,992	74,581
4	オランダ	50,036	12,595	4,973	67,604
5	フランス	38,260	14,411	4,188	56,859
6	イタリア	33,544	12,900	5,035	51,479
7	スペイン	28,868	11,886	3,836	44,590
8	英国	13,132	23,408	2,769	39,309
9	スウェーデン	10,323	14,344	448	25,115
10	韓国	15,810	2,902	200	18,912
11	デンマーク	10,762	2,798	305	13,865
12	スイス	6,885	6,207	459	13,552
13	フィンランド	10,123	2,919	228	13,270
14	香港(中国特別行政区)	7,083	3,859	1,080	12,022
15	ポルトガル	6,074	2,384	661	9,118
16	カナダ	3,207	3,847	1,358	8,413
17	ベルギー	4,800	2,172	1,419	8,392
18	オーストラリア	3,370	2,902	637	6,909
19	ノルウェー	2,263	3,892	57	6,212
20	ギリシャ	4,954	81	937	5,971

ユニセフの支出総計 (2007年)
(単位:百万米ドル)

	通常予算	その他の予算 (一般拠出)	その他の予算 (緊急拠出)	2007年 合計	2006年 合計
プログラム支援費	743	1,081	693	2,517	2,119
事業管理費	156	0	0	156	142
プログラム協力費総計	899	1,081	693	2,673	2,261
管理・運営	94	0	0	94	76
総支出(損金、前期調整分を除く)	993	1,081	693	2,767	2,337
損金	1	9	5	15	7
総支出	994	1,090	698	2,782	2,344

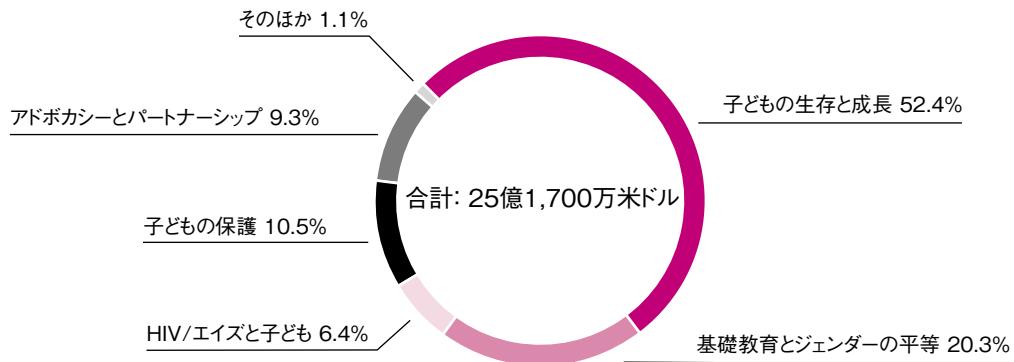
支出

ユニセフが支援協力を実施している国々への通常予算の配分は、①その国の5歳未満児死亡率、②1人あたりの国民総所得(GNI)、③子どもの人口の3つの基準に基づいて、執行理事会の承認で決められている。

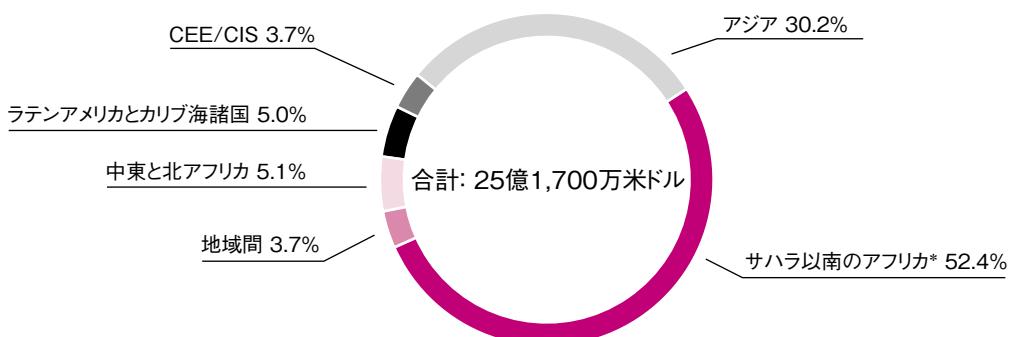
総支出は、2006年の23億4,400万米ドルから19%増加し、2007年には27億8,200万米ドルとなった。プログラム支援費のための支出は、3億9,800万米ドル増加し(前年比19%増)、25億1,700万米ドルとなった。事業管理費は1億5,600万米ドル、管理・運営費は9,400万米ドルとな

り(ユニセフ本部が一括して負担した1,000万米ドルのセキュリティ対策費を含む)、これらの合計支出は前年に比べて15%増の2億5,000万米ドルとなった。

ユニセフ中期事業計画(MTSP) 重点分野別の事業支出割合(2007年)



ユニセフ事業の地域別の支出割合(2007年)



* ジブチとスーダンのためのプログラム支援費はサハラ以南のアフリカに含まれる。

グローバル・アライアンス（多国間にわたる企業協力）、および国別の協力企業
—2007年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

グローバル・アライアンス (多国間にわたる企業協力)		フランス	Air France	イタリア	Intersport	ポーランド	ORBIS Grupa Hotelowa
Amway Europe			Carrefour		Mondo Home Entertainment	ポルトガル	Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A.
Deutsche Post World Net (DPWN)			Century 21	イオン			TMN-Telecomunicações Móveis Nacionais, S.A.
Futbol Club Barcelona (FCB)			Chèque Déjeuner	イオンモール株式会社		ロシア連邦	KMB Bank
FTSE (FTSE4Good)			Clairefontaine	B-R サーティワンアイスク			Nokia
H&M			Clairefontaine Rhodia	リーム株式会社	株式会社サークルKサンクス	南アフリカ	The Motsepe Foundation
IKEA (日本法人 イケア)			Domoti		生活協同組合コープかながわ	スペイン	Arbora-Ausonia
ING			Ecureuil Gestion - Caisses d'Epargne		生活協同組合コープこうべ		Aseval
Stora Enso			Editions Ivoire		ダノンウォーターズオブジャパン株式会社		Banesto
Unilever			Mediaprisme		株式会社フジテレビジョン		Caja Madrid
Check Out for Children™ (Starwood Hotels & Resorts)			Optic 2000		株式会社白元		Eroski
ヨーロッパ、アフリカ、中東、アジア太平洋、中国本土			Orange France and Fondation Orange		本田技研工業株式会社		Fundación Caja Navarra
Change for Good® (機内募金)			Papeteries Sill		アイエヌジー生命保険株式会社		Fundación Cajasol
Aer Lingus			Procter & Gamble		三ツ星ベルト株式会社		Grefusa
Alitalia			Rythm		みやぎ生活協同組合		Renta Corporación
American Airlines			Total S.A.		P & G		Unide
全日本空輸株式会社 (ANA)			Ubisoft		リンペル株式会社	トルコ	TÜRK TELEKOMÜNİKASYON A.Ş.
Asiana		ドイツ	Verbaudet		すかいらーくグループ		
British Airways			Volvic		株式会社シュガーレディ本社	英國	Blue Peter
Cathay Pacific					三井住友カード株式会社		British Telecom (BT)
Finnair						トルコ	DLA Piper
株式会社日本航空 (JAL)							Eastman Kodak
Qantas							Manchester United Foundation Ltd. (United for UNICEF)
国内委員会／現地事務所							Procter & Gamble
協力企業							RealNetworks
アルゼンチン	FARMACY						Taylor Nelson Sofres (TNS)
	GRUPO CARREFOUR						
オーストラリア	Vodafone Australia Foundation	ギリシャ	Diners Club of Greece Finance Company S.A.	ラテンアメリカとカリブ海地域	PriceSmart	米国	American Express Company
オーストリア	OMV	湾岸地域	i2 (Itsalat International Company)		Safaricom Ltd.		ATP (Association of Tennis Professionals) / Ty, Inc.
ベルギー	BOBCAT Europe	香港（中国特別行政区）	Richemont Asia Pacific Limited (Cartier)	ケニア	Amore Pacific		BD
	Esko-Graphics N.V.		Chow Tai Fook Jewellery Company Ltd.	韓国	Hyundai Homeshopping		Citigroup Foundation
ブラジル	CCM (Carbon Capital Markets)		McDonald's Restaurants (Hong Kong) Ltd.		Kookmin Bank		Delta Air Lines, Inc.
	COELCE (Companhia de Elétricidade de Ceará)		Procter & Gamble Hong Kong Ltd (Pampers HK)		The Export-Import Bank of Korea		ExxonMobil Corporation
	ITAU (Banco Itau, S.A.)				Volkswagen Korea		GE Foundation
	PETROBRAS						Global Impact/U.S.-Lebanon Partnership Fund
	RGE (Rio Grande Energia)						GUCCI
カナダ	Cadbury Adams	アイスランド	Baugur Group	メキシコ	Comercial Mexicana		Johnson & Johnson
中国	FAW-VW Audi Sales Division		FL Group		Laboratorios Liomont		Kimberly-Clark Corporation
	M·A·C Cosmetics		Fons		Nextel de México		Merck & Co., Inc.
	Shanghai Volkswagen Automotive Co., Ltd.		Glitnir Bank		Santander		Microsoft Corporation
	Suzhou CHINT Enterprise Development Co., Ltd.	インドネシア	ABN AMRO Foundation	オランダ	Content		Motorola Foundation
コロンビア	ECOPETROL		ExxonMobil Oil Indonesia Inc.		Djoser B.V.		Pfizer Inc.
	Home Center		PT International Nickel Indonesia Tbk		Feyenoord Rotterdam N.V.		Pier 1 Imports, Inc.
クロアチア	Podravka	アイルランド	Web Reservations International		Kerst voor Kids		Starbucks Coffee Company
	T-Hrvatski Telekom	イタリア	AGOS Itafinco		Loyalis N.V.		The Procter & Gamble Company
エクアドル	Diners Club		Banca Sella		Nationale Postcode Loterij N.V.		The Prudential Foundation
	OCP (Oleoducto de Crudos Pesados)		Calendario Polizia		Procter & Gamble		The Quiznos Master, LLC
エジプト	Coca Cola		Confindustria CGIL CISL UIL		Wavin Group		The TJX Companies, Inc.
	EFG-Hermes		Energizer				The UPS Foundation
			Ferrarelle				Turner Broadcasting System, Inc.
			Industrie Cartarie Tronchetti				UnitedHealth Group Inc.
							Western Union Foundation

カントリー・プログラム 通常予算による事業

ユニセフのカントリー・プログラムは複数年度分については執行理事会により承認され、ユニセフの通常予算によってまかなわれる。その額は下記に示された通りである。ユニセフは、人道的な危機が起きた場合などは、「その他の予算」で補充する。(単位：米ドル)

アフガニスタン*	\$76,585,482	朝鮮民主主義人民共和国 2007-2009	\$3,648,000	レソト** 2008-2012	\$5,170,000	セネガル 2007-2011	\$15,825,000
アルバニア 2006-2010	\$3,375,000	コンゴ民主共和国** 2008-2012	\$190,290,000	リベリア** 2008-2012	\$18,850,000	セルビア・モンテネグロ ⁴ 2005-2009	\$3,325,000
アルジェリア 2007-2011	\$5,410,000	ジブチ** 2008-2012	\$3,950,000	マダガスカル** 2008-2011	\$34,892,000	シエラレオネ** 2008-2010	\$19,473,000
アンゴラ 2005-2008	\$30,110,000	ドミニカ共和国 2007-2011	\$3,505,000	マラウイ** 2008-2011	\$30,144,000	ソマリア** 2008-2009	\$16,930,000
アルゼンチン 2005-2009	\$3,000,000	東カリブ海諸国 ¹ 2008-2011	\$12,800,000	マレーシア** 2008-2010	\$1,500,000	南アフリカ 2007-2010	\$3,988,000
アルメニア 2005-2009	\$3,405,000	エクアドル 2004-2008	\$3,912,000	モルディブ** 2008-2010	\$2,202,000	スリランカ** 2008-2012	\$4,000,000
アゼルバイジャン 2005-2009	\$4,760,000	エジプト 2007-2011	\$13,195,000	マリ** 2008-2012	\$59,840,000	スードン** 2008	\$7,649,000
バングラデシュ 2006-2010	\$60,490,000	エルサルバドル 2007-2011	\$3,480,000	モーリタニア* 2003-2008	\$9,725,000	スウェーデン 2006-2010	\$3,755,000
ベラルーシ 2006-2010	\$3,260,000	赤道ギニア** 2008-2012	\$3,680,000	メキシコ** 2008-2012	\$3,140,000	シリア 2007-2011	\$4,605,000
ベリーズ 2007-2011	\$3,060,000	エリトリア 2007-2011	\$8,925,000	モルドバ 2007-2011	\$3,595,000	タジキスタン* 2005-2009	\$8,860,000
ベナン* 2004-2008	\$16,341,000	エチオピア 2007-2011	\$119,750,000	モンゴル 2007-2011	\$4,535,000	タイ 2007-2011	\$5,000,000
ブータン** 2008-2012	\$4,830,000	ガボン 2007-2011	\$3,075,000	モンテネグロ 2007-2009	\$1,803,000	旧ユーゴスラビア・マケドニア 2005-2009	\$3,060,000
ボリビア** 2008-2012	\$6,470,000	ガンビア 2007-2011	\$4,870,000	モロッコ 2007-2011	\$6,700,000	東ティモール** 2008	\$1,125,000
ボスニア・ヘルツェゴビナ 2005-2008	\$4,520,528	グルジア 2006-2010	\$3,370,000	モザンビーク* 2007-2009	\$24,581,000	トーゴ** 2008-2012	\$16,050,000
ボツワナ** 2008-2009	\$1,260,000	ガーナ 2006-2010	\$18,600,000	ミャンマー 2006-2010	\$41,130,000	チュニジア 2007-2011	\$3,320,000
ブラジル 2007-2011	\$4,620,000	グアテマラ 2006-2008	\$3,753,598	ナミビア 2006-2010	\$3,335,000	トルコ 2006-2010	\$5,045,000
ブルガリア 2006-2009	\$2,464,000	ギニア 2007-2011	\$17,000,000	ネパール** 2008-2010	\$20,214,000	トルクmenistan 2005-2009	\$4,680,000
ブルキナファソ 2006-2010	\$33,745,000	ギニアビサウ** 2008-2012	\$8,225,000	ニカラグア** 2008-2012	\$4,160,000	ウガンダ* 2006-2010	\$45,346,653
ブルンジ** 2008	\$8,675,000	ガイアナ 2006-2010	\$3,345,000	ニジェール** 2008	\$18,816,000	ウクライナ 2006-2010	\$4,775,000
カンボジア 2006-2010	\$23,550,000	ハイチ** 2008	\$3,024,000	ナイジェリア** 2008	\$42,489,000	タンザニア 2007-2010	\$46,932,000
カメルーン** 2008-2012	\$17,660,000	ホンジュラス 2007-2011	\$4,495,000	パレスチナ自治区 ² 2008-2009	\$8,000,000	ウルグアイ 2005-2009	\$2,000,000
カボヴェルデ 2006-2010	\$3,300,000	インド** 2008-2012	\$162,900,000	太平洋諸国 ³ 2008-2012	\$27,500,000	ウズベキスタン* 2005-2009	\$9,661,001
中央アフリカ共和国 2007-2011	\$11,565,000	インドネシア 2006-2010	\$26,500,000	パキスタン* 2004-2008	\$70,808,343	ベネズエラ** 2008	\$600,000
チャド 2006-2010	\$18,445,000	イラン 2005-2009	\$7,880,000	パナマ 2007-2011	\$2,000,000	ベトナム 2006-2010	\$20,000,000
チリ 2005-2009	\$900,000	イラク 2007-2010	\$8,436,000	パプアニューギニア** 2008-2012	\$7,150,000	イエメン 2007-2011	\$24,035,000
中国 2006-2010	\$61,035,000	ジャマイカ 2007-2011	\$3,165,000	パラグアイ 2007-2011	\$3,730,000	ザンビア 2007-2010	\$20,048,000
コロンビア** 2008-2012	\$4,450,000	ヨルダン 2008-2012	\$3,335,000	ペルー 2006-2010	\$4,500,000	ジンバブエ 2007-2011	\$11,115,000
コモロ** 2008-2012	\$3,715,000	カザフスタン 2005-2009	\$4,920,000	フィリピン 2005-2009	\$11,570,000		
コンゴ* 2004-2008	\$6,725,849	ケニア* 2004-2008	\$27,823,059	ルーマニア 2005-2009	\$3,385,000		
コスタリカ** 2008-2012	\$3,000,000	キルギス 2005-2010	\$5,562,000	ロシア連邦 2006-2010	\$4,805,000		
コートジボワール** 2008	\$6,920,000	ラオス 2007-2011	\$8,935,000	ルワンダ** 2008-2012	\$39,375,000		
キューバ** 2008-2012	\$3,160,000	レバノン** 2008	\$616,000	サントメプリンシペ 2007-2011	\$3,300,000		

2007年にユニセフは155の国、地域、領土で事業活動に協力した。内訳はサハラ以南のアフリカが44(東部・南部アフリカ地域事務所と西部・中部アフリカ地域事務所)、米州とカリブ海諸国地域が35(米州・カリブ海諸国地域事務所)、アジアが35(東アジア太平洋地域事務所と南アジア地域事務所)、中東と北アフリカが20(中東・北アフリカ地域事務所)、中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体が21(同地域事務所)となっている。

* ユニセフの執行理事会が承認したあとで追加して配分された通常予算を含む。

** 2008年1月に始まったカントリー・プログラムで、2007年に執行理事会で承認されたもの。

- 1 アンティグア・バーブーダ、バルバドス、英領バージン諸島、ドミニカ、グレナダ、モントセラト、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タークスカイコス諸島を含む。

2 2008~2009年、ユニセフは次の地域でパレスチナの女性と子どもを支援:パレスチナ自治区(\$4,200,000)、レバノン(\$1,800,000)、ヨルダン(\$1,000,000)、シリア(\$1,000,000)。

3 クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア(連邦)、ナウル、ニウエ、バラオ、サモア、ソロモン諸島、トカラウ、トンガ、ツバル、バヌアツを含む。

4 セルビア・モンテネグロ(モンテネグロの2007~2009年カントリー・プログラムが、ユニセフ執行理事会において承認される前の段階)には、コソボが含まれていた。現在、コソボでのプログラムは国連の管轄下にある(\$750,000)。

ユニセフの収入：政府と民間の拠出額、2007年¹

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計	
			ユニセフ国内委員会		その他			
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算	その他の予算 ²		
アフガニスタン		600,000					600,000	
アルバニア						14,598	14,598	
アルジェリア	24,000					30,549	54,549	
アンドラ		346,809	310,606	1,216,545			1,873,959	
アンゴラ		10,000					10,000	
アルゼンチン					164,578	3,849,343	4,013,921	
アルメニア	1,000					64,327	65,327	
オーストラリア	6,488,560	36,804,093	3,370,081	3,539,283			50,202,017	
オーストリア	1,854,416	3,701,080	3,962,631	558,893			10,077,021	
アゼルバイジャン	10,047	121,681					131,728	
バングラデシュ	34,500					16,588	51,088	
パレバドス		4,000					4,000	
ベルギー	3,999,990	12,225,542	4,800,427	3,591,097			24,617,056	
ベリーズ	62,499						62,499	
ブータン	14,700						14,700	
ボリビア	124,997	224,995				461,297	811,290	
ブラジル		485,440			966,433	8,887,587	10,339,460	
ブルネイ	40,000						40,000	
ブルガリア	3,500					3,585	7,085	
ブルキナファソ	2,080						2,080	
カムルーン						92,260	92,260	
カナダ	15,517,260	97,088,368	3,207,388	5,205,249			121,018,265	
チリ	77,000				107,402	419,820	604,222	
中国	1,216,405				273,082	2,074,398	3,563,884	
コロンビア	400,000	150,000			494,427	2,150,432	3,194,859	
コスタリカ	15,767						15,767	
コートジボワール						71,115	71,115	
クロアチア	30,000				376,105	912,930	1,319,035	
キューバ	20,000						20,000	
キプロス					1,138,121		1,138,121	
チェコ	149,987	100,000	1,584,569	852,997			2,687,553	
デンマーク	32,439,600	17,057,851	10,761,714	3,103,084			63,362,250	
ジブチ		414,411					414,411	
ドミニカ共和国					78,812		78,812	
エクアドル					232,463	906,200	1,138,663	
エジプト						435,977	435,977	
エストニア	41,445		40,290				81,735	
エチオピア	50,293						50,293	
フィンランド	19,072,800	6,344,522	10,123,408	3,146,721			38,687,451	
フランス	17,653,593	3,819,735	38,259,700	18,599,620			78,332,648	
ガボン		111,500				368,013	479,513	
グルジア	2,046						2,046	
ドイツ	6,018,656	6,889,934	69,874,927	56,248,025			139,031,542	
ジブラルタル					21,366		21,366	
ギリシャ	400,000	74,532	4,953,614	1,017,479			6,445,625	
グレナダ	2,000						2,000	
ガイアナ	10,812						10,812	
ホンジュラス	62,606						62,606	
香港(中国特別行政区)			7,083,378	4,938,742			12,022,120	
ハンガリー	127,374		379,311	322,187			828,872	
アイスランド	740,385	704,862	2,229,397	1,547,573			5,222,216	
インド	938,220	2,976,088				1,378,917	5,293,225	
インドネシア	100,000				101,532	1,256,204	1,457,736	
イラン					138,041	335,676	473,717	
アイルランド	19,666,618	14,859,401	4,000,126	1,150,116			39,676,260	
イスラエル	60,000						60,000	
イタリア	16,129,080	19,081,184	33,544,212	17,934,985			86,689,461	
日本	16,690,500	90,479,937	111,964,185	12,315,544			231,450,165	
カザフスタン	70,000						70,000	
ケニア					96,761	279,408	376,169	
クウェート	1,000,000						1,000,000	

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計
			ユニセフ国内委員会		その他		
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算	その他の予算 ²	
ラトビア		20,986	9,265	19,904			50,155
レバノン	5,000					191,175	196,175
リヒテンシュタイン	16,000	133,893					149,893
リトアニア		98,241		2,722			100,963
ルクセンブルク	1,854,300	10,005,404	1,039,253	1,166,240			14,065,197
マダガスカル		591,133					591,133
マレーシア	168,000					67,254	235,254
モーリシャス	15						15
メキシコ	214,000				945,347	4,626,442	5,785,789
モルドバ	7,000	286,953					293,953
モナコ	10,000	79,748			66,651		156,399
モンゴル	22,000						22,000
モロッコ	83,689	365,605				66,215	515,510
モザンビーク	2,000						2,000
ミャンマー	1,246						1,246
ナミビア	1,500						1,500
オランダ	37,999,905	132,952,777	50,035,885	17,567,868			238,556,434
ニュージーランド	3,098,612	2,281,722	888,881	856,917			7,126,131
ニカラグア						1,675	1,675
ニジェール		60,000					60,000
ナイジェリア					842,478	510,379	1,352,857
ノルウェー	59,871,875	137,672,822	2,262,859	3,949,065			203,756,620
オマーン		1,048,700				3,296	1,051,995
パキスタン	61,838					19,874	81,712
パナマ	29,425				75,634	261,675	366,733
ペルー					243,362	261,677	505,039
フィリピン	62,095				158,985	872,772	1,093,851
ポーランド	200,000		447,319	607,993			1,255,312
ポルトガル	167,230		6,074,357	3,044,127			9,285,714
カタール	100,000						100,000
韓国	2,500,000	5,070,000	15,809,518	3,101,831			26,481,348
ルーマニア	165,326					1,210,070	1,375,396
ロシア連邦	1,000,000					366,610	1,366,610
サモア	1,000						1,000
サンマリノ		5,000	15,369	35,831			56,200
サウジアラビア	1,000,000	500,000				2,128,120	3,628,120
セネガル		95,736			95,709		191,444
セルビア					387,026	177,200	564,226
シンガポール	50,000						50,000
スロバキア	13,158		236,875	161,776			411,810
スロベニア	31,000		1,312,813	556,545			1,900,358
南アフリカ		301,536				140,321	441,857
スペイン	16,629,000	63,372,596	28,867,632	15,721,983			124,591,211
スリランカ	15,500						15,500
スウェーデン	67,490,925	101,251,940	10,322,603	14,792,367			193,857,836
スイス	14,754,060	2,034,390	6,885,432	6,666,367			30,340,248
タイ	230,517				216,537	3,192,585	3,639,639
トリニダードトバゴ	10,700						10,700
チュニジア	45,462				101,672	8,260	155,394
トルコ	140,000		531,324	1,150,594			1,821,918
トルクメニスタン	2,000						2,000
ウクライナ						5,448	5,448
アラブ首長国連邦	100,000	5,519,903			105,666	134,265	5,859,834
英國	42,340,305	152,799,308	13,132,490	26,176,947			234,449,051
米国	125,730,000	151,333,419	21,755,228	52,826,000			351,644,648
ウルグアイ					111,218	515,409	626,627
ベネズエラ	50,000				843,573	447,454	1,341,027
ベトナム	13,709						13,709
イエメン	9,982						9,982
その他 ⁴					1,591,132		1,591,132
前年との調整 ⁶	316,548	(11,879,556)	741,562	(478,958)			(11,300,405)
小計	537,981,657	1,070,674,220	470,818,627	283,214,259	9,974,112	39,217,399	2,411,880,274

国、地域、領土	政府拠出額		民間部門拠出額				合計	
			ユニセフ国内委員会		その他			
	通常予算	その他の予算 ²	通常予算 ³	その他の予算 ²	通常予算	その他の予算 ²		
政府間機関								
国連開発機関アラブ湾岸プログラム(AGFUND)		540,000					540,000	
欧州委員会		86,379,294					86,379,294	
欧州委員会人道援助局(ECHO)		41,286,126					41,286,126	
OPEC 基金		3,200,000					3,200,000	
欧州安全保障協力機構(OSCE)		7,000					7,000	
前年との調整 ⁶		(4,696,350)					(4,696,350)	
小計		126,716,069					126,716,069	
非政府機関								
アニ・アンド・ナロッド記念基金					260,000	260,000		
アトランティック・フィナンソロビーズ					375,000	375,000		
ベルナルド・ファンレール財団					192,885	192,885		
コンラッド・N・ヒルトン財団					1,720,000	1,720,000		
GAVI同盟					47,832,032	47,832,032		
栄養改善のための世界同盟(GAIN)					420,050	420,050		
微量栄養素イニシアティブ					10,334,388	10,334,388		
赤十字・赤新月社					127,116	127,116		
ロータリー・インターナショナル					7,495,000	7,495,000		
黒柳徹子(日本)					366,800	550,200	917,000	
クリスティーナ・グールド信託基金						1,743,925	1,743,925	
世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)(スイス)						12,322,351	12,322,351	
国連財団						71,779,745	71,779,745	
その他 ⁵					59,627	234,491	294,118	
前年との調整 ⁶						(2,295,116)	(2,295,116)	
小計		426,427			153,092,066	153,518,493		
機関間組織								
国連エイズ合同計画(UNAIDS)					11,247,791	11,247,791		
国連地雷対策サービス部(UNMAS)					79,484	79,484		
国連開発グループ事務所(UNDGO)					29,296,229	29,296,229		
国連開発計画(UNDP)					75,315,641	75,315,641		
国連教育科学文化機関(UNESCO)					1,751,728	1,751,728		
国連食糧農業機関(FAO)					35,000	35,000		
国連合同プログラム					6,824,612	6,824,612		
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)					98,870,776	98,870,776		
国連人口基金(UNFPA)					3,595,392	3,595,392		
国連人間の安全保障基金(UNTFHS)					573,703	573,703		
世界銀行					6,058,191	6,058,191		
世界食糧計画(WFP)					21,290	21,290		
世界保健機関(WHO)					1,009,544	1,009,544		
前年との調整 ⁶					(721,322)	(721,322)		
小計		233,958,058			233,958,058	233,958,058		
その他の収入							175,955,182	
ユニセフ製品の配達、その他の経費 ⁷							(89,035,647)	
総拠出額							3,012,992,429	
2年度にわたる事業の支援経費							(15,993,694)	
総計							2,996,998,736	

1 単位はすべて米ドル。

2 緊急事業資金を含む。

3 民間担当部門(PSD)の収入を含む。

4 その他の収入は、主にソースが個別に識別されていない民間部門からの収入から成る。

5 その他の収入は、主に非政府組織からの収入から成る。

6 前年とそれ以前の収入に対する返金・調整を含む。

7 民間担当部門が負担したユニセフ製品の配達その他の運営費。販売委託者に支払われたコミッションを除く。

(財) 日本ユニセフ協会の2007年度の活動

世界の先進36カ国（2008年7月現在）には、各国内においてユニセフを代表する国内委員会がおかれており、各国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、それぞれの国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集め、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、および「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動に取り組んでいます。

財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内での募金、広報およびアドボカシー活動に取り組んでいます。皆様からの温かいご理解とご支援により、2007年度は142億円をユニセフへ拠出することができました。

《アドボカシー活動》

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

●旅行・観光業界コードプロジェクト活動

「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会および関係諸団体の取り組みにより、いわゆる「児童買春・児童ポルノ禁止法」が1999年に、同改正法が2004年に成立し、2005年には日本政府による「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」の批准が実現するなど、子どもの商業的性的搾取の根絶に向けてこれまでに数々の成果をあげて参りました。

当協会は、こうした成果を踏まえ、法整備の次の段階の取り組みとして、世界観光機関や国際NGOのECPAT等のパートナーとともに、ユニセフが世界的に推進している観光地・旅行先地における子ども買春根絶を目的とした「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」を推進しています。

当協会では、前年度に引き続き、プロジェクト参加企業などで構成される「コードプロジェクト推進協議会」の事務局をサポート。プロジェクト未参加企業に対して参加の働きかけを行うとともに、社員研修指導員のトレーニング、プロジェクト・ホームページの運営、公共CMなどのプロジェクト広報ツールの提供などを行いました。プロジェクト参加企業・団体は、2008年3月末時点で、計90社、2団体に上っています。

●子どもポルノ問題への取り組み

子どもの商業的性的搾取問題のひとつである「子どもポルノ」問題は、近年の急速なインターネット・携帯電話サービス等の普及を背景に、日本国内はもとより、国際的な問題としてその深刻化が指摘されています。こうした状況を受け、日本のインターネット・IT・携帯電話業界では、インターネットにおける子どもの性的搾取を防止するためのさまざまな取り組みを進めています。

当協会では、2007年3月に行われた国際シンポジウム「子どもポルノサイトの根絶に向けて～スウェーデンのブロッキングの取り組みと日本の課題～」を受けた第1回フォローアップ会議を7月に開催。「子どもポルノ」問題やそれに対する取り組み

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1998～2007年度）

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1998	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円／ドル
99	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円／ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円／ドル
01	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円／ドル
02	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円／ドル
03	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円／ドル
04	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円／ドル
05	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円／ドル
06	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円／ドル
07	14,200,000,000円	129,586,884ドル	110円／ドル



に関する情報の収集・蓄積を進めるとともに、一般ならびに業界を代表する各社の理解を促しました。

また、子ども買春に関する罰則が強化されるとともに、子どもポルノの提供を新たに処罰する規定が設けられる一方で、インターネットや携帯電話の急速な発達などを背景に、子どもポルノ問題はより深刻化し、日本国内のみならず他の先進国からも、より一層の取り組みが求められるようになりました。

こうした国内外の要請に応え、2008年3月、当協会は「なくそう！子どもポルノ」キャンペーンを開始。子どもポルノの被害から子どもたちを守るために既にスタートしている官民によるさまざまな取り組みを応援し、さらにその輪を広げるために、そして、そうした活動の推進にも必要となるさらなる法改正を求めるために、署名を呼びかけています。

「子どもの権利条約」の普及

●「子どもの権利条約」採択満18年記念ユニセフシンポジウム「取り残される子どもたち」

～世界の子どもたちが背負う、私たちの課題～

2007年11月、「子どもの権利条約」が採択されてから満18年を迎える。世界ではまだ子どもの権利が十分に守られているとは言いがたい状況が存在しています。子どもたちがかかえる問題について考え、その現状やユニセフの活動を伝えるため、シンポジウム「取り残される子どもたち」を開催しました。

会場がほぼ満席となったこのシンポジウムでは、子どもの権利の重要性を訴えるクル・ゴータム・ユニセフ事務局次長（当時）の基調講演に続いて、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使による「インド・ムンバイ・スラム地域視察報告」が行われました。アグネス大使が司会を務めたパネルディスカッションでは、ゴータム事務局次長のほか、子どもの権利専門家・ARC代表の平野裕二さん、俳優・作家の高見のっぽさん、日本ユニセフ協会・東郷良尚副会長など、異なる立場を代表するパネリストが活発に意見を交換。また、2006年J8サミットに日本代表として出席した二人の高校生も参加し、子どもを取り巻く問題を解決するためにどうしたらよいかについて、子どもの立場から意見を発表しました。



《広報活動》

日野原重明さん日本ユニセフ協会大使に就任

2007年4月、アグネス・チャンさんに続いて2人目となる日本ユニセフ協会大使に、日野原重明さんが就任しました。長年にわたる全国での講演活動や多くの著作を通じ、医師としての立場、医療という領域を超え、命の大切さ、平和の尊さなどを、特に次代を担う日本の子どもたちに訴える日野原さんの精神と活動は、子どもの権利を実現しようとするユニセフの精神・目的と相通ずるものであることから、日本ユニセフ協会大使に任命されました。

アグネス大使 インド・ムンバイ視察

著しい経済成長を続けるインドでは、繁栄を享受する人々の陰で、11億の国民の3人に1人がいまだに1日の生活費が1ドルにも満たない、極端に貧しい生活を余儀なくされています。2007年6月、アグネス・チャン大使は、インド最大の商業都市ムンバイのスラム地域を訪れ、都市の中の貧困層、とくに子どもたちの生活や、「貧困」が幼い子どもの命を奪い、教育の機会を奪っている現状を視察しました。帰国後は、報告記者会見やテレビ出演、シンポジウム等を通じて、繁栄の陰で取り残された子どもたちへの支援を呼びかけました。



「子どもとエイズ」世界キャンペーン

HIV/エイズの被害の最前線にいる子どもたちを守るために2005年に始まったキャンペーン。当協会は、2007年度も機関誌『ユニセフ・ニュース』特別号の発行、企画展示の実施、屋外ビジョンでの公共CMの放映など、さまざまな形で日本における同キャンペーンの展開に取り組みました。また、7月にはFCバルセロナの来日を機に「FCバルセロナ・ユニセフ」キャンペーンを実施しました。

J8プログラム

世界主要8カ国の首脳が集まり、さまざまな国際問題を討議するG8サミット。G8サミットでの議論の内容や結果が世界中の子どもたちに大きな影響を与えることから、ユニセフは、G8ホスト国と共に

同で、G8で取り上げられる国際問題を子どもの視点で話し合う「J8（ジュニア・エイト）サミット」を開催しています。J8で話し合われた内容は、「J8宣言」にまとめられ、G8サミット会期中にG8首脳陣と全世界に向けて発表するのが恒例となっています。

2007年6月にドイツ・ヴィスマールで行われたサミットには、日本国内で実施されたコンテストで選ばれた「HIROGAKU EIGHT」（広尾学園・東京都）が参加。また、2008年7月に北海道千歳市で行われる2008年J8サミットに向けてのさまざまな準備も開始され、2008年のJ8に向けた国内コンテストでは、応募67チームの中から、チーム「渋谷4」（渋谷教育学園渋谷中学高等学校・東京都）が代表に選ばされました。



© UNICEF

ホームページを通じた情報発信

当協会ホームページ（www.unicef.or.jp）では、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報をはじめ、世界の子どもたちやユニセフの活動、当協会に関する新しいニュースを平日ほぼ毎日掲載し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。また、9月には、「子どもと先生の広場」コーナーを大幅にリニューアルし、よりわかりやすい内容に模様替えをしました。

広報・学習資料の作成と配布

2006年（暦年）におけるユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告2006』の日本語版を作りました。また、当協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者の方々に向けて、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行。ユニセフ活動への理解と協力を促すための基礎リーフレットやチラシなども全国の支援団体の皆様に配布しました。

学校向には、園児・児童・生徒に親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また、教員用として『ユニセフ案内』を作成・配布し、教員対象のニュースレター『T・NET通信』を3回発行しました。

ユニセフハウスでの展示

ユニセフハウスの1階と2階には、世界の子どもたちの暮らしやユニセフの活動と出合える展示スペースが設けられています。2007年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科見学・総合的な学習の時間として小・中学生、ボースカウト、ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め約2万2,000人が訪れました。

また、常設展示に加え、開発途上国の子どもの現状やユニセフに関する様々な企画展示が実施されました。

現地報告会等

当協会では、世界の子どもたちの状況とユニセフの取り組みをより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。2007年度も、アフリカやアジアの子どもたちの現状や、気候変動が子どもたちに与える影響についての報告会を開催しました。

ユニセフ公共CM

ユニセフとFCバルセロナのパートナーシップをご紹介した「More than a club」—クラブ以上の存

在」、マンチェスター・ユナイテッドの選手が出演する「Unite for Children, Unite against AIDS」、FIFA女子ワールドカップ中国2007を機に制作された「Goals for Girls!—女の子に教育の機会を！」など、2007年度も様々な公共CMが全国各地の大型屋外ビジョンで放映されました。

ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国34カ所にあり、利用件数も年々増加しています。

教育機関を通じた広報活動

●ユニセフ研修会とセミナー・報告会

2008年1月、ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第41回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に開催し、全国から66名が参加。目白大学・多田孝志教授やアグネス・チャン大使による講演のほか、小学校教員からの実践事例報告等も行われました。



また、2007年8月には、教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員を対象とした「ユニセフセミナー」を2回行いました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施され、99名の参加のもと、横浜国立大学院生（ネパールからの留学生）によるゲスト・トークショーや、「君がユニセフ担当官なら」というテーマでユニセフ活動の理解を深めるアクティビティが行われました。

●講師の派遣

学校の要請に応えて、当協会職員および地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が全国で約1,090回行われました。

●高速度回線インターネットによるTT（チーム・ティーチング）

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国6校（小学校3校、中学校2校、高等学校1校）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもの現状について理解を深めるための授業を行いました。

●ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもの現状やユニセフ活動についての理解を深めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、1府11県（兵庫・京都・和歌山・奈良・滋賀・三重・長野・山梨・福井・石川・富山・新潟）を訪問しました。各府県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに、学校教育を通じたユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催。さらに、各県での学校訪問では、児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水遊びや蚊帳の体験学習などを行いました。

●ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校6校、中学校3校、高等学校1校）を指定し、研究を助成しました。研

究の成果は、資料として各学校に配付しました。

スタディツア

学校募金における指定募金国（ユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、7月に全国の教員の中から11名をカンボジアへ派遣しました。さらに、2008年3月には国際協力講座の受講者80名のうち10名をインドへ派遣しました。

生活協同組合などの支援団体によるスタディツアでは、11月に11名がフィリピンを訪れて、前年に起きた地滑りの被害から復興したコミュニティや、ストリートチルドレンやスラムに住む子どもの保護に関するユニセフの支援活動を視察しました。また、2008年3月に実施された、カンボジアでのユニセフの活動全般の視察には、支援団体、地域組織から12名が参加しました。



国際協力人材養成プログラム

日本のより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、国際協力人材養成プログラムを実施しています。

●ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来子どもに関する国際協力の分野で活躍したいと希望する日本人大学院生を、開発途上国のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、現場でユニセフの支援事業の計画・立案・実施・評価などを学ぶ機会を提供しています（旅費や滞在費の一部は当協会負担）。2007年度は8名をインド、カンボジア、フィリピン、ネパール、バングラデシュ、イエメン、ケニア、南アフリカへ約4ヵ月ずつ派遣しました。

●国際協力講座

第7回国際協力講座を開催し、80名の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。

●国内インターン受け入れ

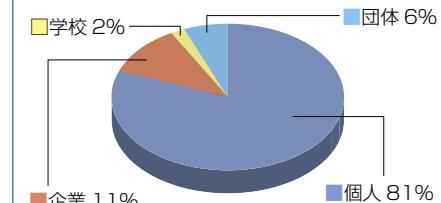
当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、延べ7名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定する学生は4名でした。

《募金活動》

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2007年度のユニセフ募金額は175億6,716万円に上りました。

日本ユニセフ協会に寄せられた募金

■協力募金額の内訳



*ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力（グリーティングカード募金）が含まれます。

個人からのご協力

2007年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約82%にあたる134億7,958万円が個人の皆様から

よるものでした。(グリーティングカード募金を除く)

●マンスリーサポート・プログラム

月々任意の金額を、金融機関の口座やクレジットカードから自動引落しによりご協力いただくプログラム。2007年度も、多くの皆様にご参加いただき、同プログラムを通じた募金額は個人の皆様からの募金の約44%を占め、子どもの成長を中長期的に支援するユニセフ活動の大きな支えとなっています。

●ダイレクトメール

夏に「水」、冬には「栄養」をテーマとしたダイレクトメールによるキャンペーンを実施したほか、9月にはスーダンの洪水被災者緊急支援キャンペーンを行いました。冬のキャンペーンでは、「子どもの未来は栄養が握っている」をキャッチフレーズに、ビタミンAやヨウ素などの栄養素不足で命と未来が危険に晒されている子どもたちへの支援を呼びかけました。2007年度、ダイレクトメールを通じた募金は、個人の皆様からの募金の約33%を占めました。

●インターネット募金

当協会ホームページよりお申し込みいただける「クレジットカード募金」と、予めホームページからお申し込みいただいた上で、コンビニエンスストアで募金をお支払いいただける「コンビニ募金」を通じて、2007年度も多くの皆様からご協力をいただきました。

●レガシープログラム（遺贈）

生涯かけて築いた財産や、相続された財産、お香典からのご寄付は、5年前の約2倍になり、2007年度には個人の皆様からの募金の1割を上回るまでに伸びました。また、ユニセフ相続セミナーは、東京で11月に「法律編」と2008年2月に「税金編」を開催したほか、3月には大阪でも初めて「法律編」を開催しました。

学校からのご協力

2007年度第52回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校の園児、児童、生徒、学生にご参加いただき、参加校数13,749校、総額約3億8,029万円のご協力を得ることができました。

2007年度 学校募金の参加校数と募金額

716園	幼稚園	1,794万8,975円
8,291校	小学校	2億1,062万814円
2,877校	中学校	7,108万645円
1,405校	高等学校	6,090万723円
460校	大学他	1,974万2,365円

団体・企業・報道機関からのご協力

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださいり、緊急募金を含めた募金は約26億3,980万円に上りました。(グリーティングカード募金を除く)

●団体からのご協力

2007年度、団体の皆様からは、一般募金として5億3,005万円、国やプロジェクトを特定して支援いただく指定募金3億2,844万円、自然災害や人道支援を目的とした緊急募金9,657万円、総額9億5,507万円の募金が寄せられました。

生活協同組合や宗教団体は、一般募金に加え、様々な指定募金やペルー地震やバングラデシュ・サイク

ロンなどの緊急募金にも大きなご支援をくださいました。

また、ボーイスカウト、ガールスカウトが青少年の奉仕活動の一環として街頭募金にご協力くださったほか、連合、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、ソロプロチミストなども社会貢献活動の一環としてユニセフ募金にご協力くださいました。

●企業からのご支援

2007年度は、タイアップ、企業寄付などにより、多くの企業から総額15億6,099万円のユニセフ募金が寄せられました。

ダノングループは、Volvic 「1L for 10L」プログラムを展開。7月から9月までの期間中の全てのボルヴィック製品の売り上げの一部が寄付され、アメリカのマリで20基の深井戸の建設と故障していたポンプ60基の修復、メンテナンスのためのトレーニングを行うなど、清潔で安全な水の支援へつながりました。

2001年より協力してアジアでの教育プログラムを支援しているイオンと当協会は、2007年度も昨年度に引き続き、ラオスの教育プログラムを支援しました。ジャスコをはじめとするイオングループ各社の店頭や事業所にお客様から寄せられた募金とグループ優良企業で構成されたイオン1%クラブからのマッチング(募金協力)を合わせたご支援をいただき、当協会からの支援も合わせて、32校の学校を支援。2008年3月には開校式が現地で行われました。

B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社は、2002年から毎年5月9日のアイスクリームの日に、ユニセフ募金にご協力くださったお客様に無料でアイスクリームをプレゼントし、さらに同社からもアイスクリーム1つあたり10円をユニセフ募金とするチャリティキャンペーン『ユニセフ支援・フレースクープナイト』を継続。キャンペーンを通じて、アフリカのブルキナファソの教育プロジェクトを支援しています。

P&Gは、2008年2~3月にかけ、2年目となる紙おむつのパンパースを通じたタイアップキャンペーン「あなたに守れる、命がある。」を実施。キャンペーンを通じて寄せられた募金は、新生児破傷風を防ぐためのカンボジアの予防接種事業に役立てられています。

このほか、多くの企業からタイアップや店舗等に設置された募金箱を通じて、また企業寄付として、多額の支援が寄せられました。

●報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンのご支援は34年目を迎え、2007年度はパパアニューギニアへの支援キャンペーンが展開されました。© FNSチャリティキャンペーン



5月に放送されたパパアニューギニアの子どものドキュメンタリーは大きな反響を呼び、全国各地で実施されたチャリティイベント等を通じ、6,915万2,557円の募金(緊急募金を含む)が寄せられました。その他、イベントや報道を通じて多くの報道機関からご支援をいただきました。

●外国コイン募金

皆様のお手元の外国コインや紙幣もユニセフ募金になります。国内の主要空港の税関に専用募金箱を設置し、ご協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社にご協力をいただいています。開始から17年目を迎えた外国コイン募金は、累計金額

で約5億7千万円を超える実績をあげ、その累計重量は約102トンに達しました。

イベント

●ユニセフ・ラブウォーク

イベントの参加費の一部がユニセフ募金となるユニセフ・ラブウォーク。その中央大会が4月にユニセフハウスをスタート地点として実施され、688名の参加者が元気良く歩きました。



●ハンド・イン・ハンド

29回目を迎えた年末募金キャンペーンであるハンド・イン・ハンドは、全国1,659の団体・個人が募金活動をしてくださり、総額6,648万円の募金が寄せられました。12月23日に東京・恵比寿で行われた中央大会には、スポーツ界や芸能界から多くのの方々がボランティアとして参加され、募金の呼びかけにご協力くださいました。

緊急募金

世界中で発生した様々な緊急事態に対し、被害にあった子どもや家族への支援をユニセフが迅速に行えるよう、緊急募金の呼びかけを行いました。

2007年度は、ペルー地震、ニカラグア・ハリケーン、バングラデシュ・サイクロンで被災した子どもたちや家族のための緊急募金キャンペーンを実施し、総額3億338万円の募金が寄せられました。また、世界各地で頻繁に発生する洪水や地震などに備えて自然災害緊急募金を、各地でお続く紛争などの被害に対して人道支援緊急募金を新たに設置し、募金の呼びかけを開始しました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じてのご協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からは秋冬キャンペーンを実施し、ダイレクトメールによる受注・頒布を中心にして、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでのお取り扱い、インターネット、各種のイベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ・カード&ギフト活動を推進した結果、10億6,749万円の頒布実績を得ることができました。



春夏キャンペーンは、新しいギフト製品が少ないキャンペーンでしたが、インターネットを通してのご注文は、前年を大きく上回りました。秋冬キャンペーンでは、タオル地のハンカチーフや小ぶりのトートバッグなど、新しいギフト製品が数多く紹介され、ご注文にも活気が感じられました。11月にはアグネス・チャン大使が選んだ「ユニセフカード・アグネスセット」を新聞紙上と当協会ホームページでご紹介し、皆様にご協力を呼びかけました。

昨今の社会情勢から、製品の安全性について多くの問い合わせをいただくことから、秋冬カタログ巻頭においてユニセフ製品の安全性についてご説明をしたほか、ユニセフ本部が実施した外部監視機関による品質監査、製品テスト、品質管理検査等の調査結果を取り寄せ、資料としました。

以上の活動を通じて寄せられたご協力内訳は、グリーティングカード173万枚／3億1,787万円、ハガキ246万枚／1億2,075万円、ギフト製品30万1,780点／6億2,887万円でした。

道府県支部・友の会・募金事務局【2008年9月現在】

道府県支部

●北海道支部
〒063-8501
札幌市西区発寒11条5-10-1
コードさっぽろ本部2F
TEL 011-671-5717
FAX 011-671-5758
(月、火、木、金の10:00~16:00)
●青森県支部
〒038-0012
青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
TEL 017-761-6841
FAX 017-766-3136
●岩手県支部
〒020-0180
岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL 019-687-4460
FAX 019-687-4491
(月~金10:00~16:00)
●宮城県支部
〒981-3194
仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ワズ
TEL 022-218-5358
FAX 022-218-5945
(月~金10:00~16:30)
●福島県支部
〒960-8106
福島市宮町3-14
労金ビル4F
TEL 024-522-5566
FAX 024-522-2295
●埼玉県支部
〒336-0018
さいたま市南区南本町2-10-10
コードプラザ浦和1F
TEL 048-823-3932
FAX 048-823-3978
(月~金10:00~16:00)
●千葉県支部
〒264-0029
千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコード本館1F

TEL 043-226-3171
FAX 043-226-3172
(月~金10:00~16:00)
●神奈川県支部
〒222-0033
横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL 045-473-1144
FAX 045-473-1143
(月~土10:00~17:00、日・祝休)
●奈良県支部
〒630-8214
奈良市東向北町21-1
松山ビル3F
TEL 0742-25-3005
FAX 0742-25-3008
(月、水、木の11:00~15:00)
●大阪支部
〒556-0017
大阪市浪速区湊町1-4-1
OCATビル2F
TEL 06-6645-5123
FAX 06-6645-5124
(月~金、第1・第3土曜日の11:00
~16:00)
●兵庫県支部
〒658-0081
神戸市東灘区田中町5-3-18
コードこうべ生活文化センター4F
TEL 078-435-1605
FAX 078-451-9830
(月~金10:00~16:00)
●岡山県支部
〒700-0813
岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F
TEL 086-227-1889
FAX 086-227-1889
(月、火、木、金の10:30~13:30)
●広島県支部
〒730-0802
広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL 050-3603-9055
FAX 082-232-8100
(月、火、木、金の13:30~16:30)

●香川県支部
〒760-0054
高松市常磐町2-8-8
コードかがわコミュニティルーム内
TEL 087-835-6810
FAX 087-835-6810
(月~金10:00~16:00)
●愛媛県支部
〒790-0952
松山市朝生田町3-2-27
コードえひめ南支所2F
TEL 050-1435-7616
FAX 089-931-5441
(月~金10:00~16:00)
●九州本部(福岡県支部)
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL 092-476-2639
FAX 092-476-2634
(月~金10:00~17:00)
●佐賀県支部
〒840-0054
佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL 0952-28-2077
FAX 0952-28-2077
(月、火、木の10:00~15:00)
●熊本県支部
〒860-0807
熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
TEL 096-326-2154
FAX 096-356-4837
(月、水、金の10:00~13:00)
●宮崎県支部
〒880-0014
宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL 0985-31-3808
FAX 0985-31-3808
(月、水、金の11:00~16:00)

金沢市三馬2-39
TEL 076-243-0030
FAX 076-247-6186
●西濃友の会
〒503-2305
岐阜県安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL 0584-27-2512
FAX 0584-27-2512
●三重友の会
〒510-0242
鈴鹿市白子本町19-29
杉谷方
TEL 059-386-6881
090-4799-3808(杉谷)
FAX 059-386-6881
●京都綾部友の会
〒623-0021
綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
TEL 0773-40-2322
FAX 0773-40-2322
(月、水、木の10:00~15:00)
●九州支部
〒800-0208
北九州市小倉南区沼本町2-2-3
TEL 093-475-8888
FAX 093-475-8888
(月、木の10:00~12:00、
13:00~15:00)
●久留米友の会
〒830-0022
久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
TEL 0942-37-7121
FAX 0942-37-7121

募金事務局

●ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
TEL 075-211-3911
FAX 075-211-3944

*カッコ内は電話の受付時間

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国の郵便局(ゆうちょ銀行)から送金できます。

- 募金口座：00190-5-31000
- 口座名義：(財)日本ユニセフ協会

※窓口での振り込みの場合は、送金手数料が免除されます。

※財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エキスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、イオン、OMC、ティーエスキューピックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

※一部お取り扱いできないカードがございます。

※カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援するマンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただく募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

お申し込み、お問い合わせは…

フリーダイヤル 0120-88-1052
ホームページ：<http://www.unicef.or.jp>

グリーティングカード、プロダクトをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介しています。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品もそろっています。ユニセフ製品は価格の約半分がユニセフの活動資金として世界の子どもたちのために役立てられます。

お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL:03-3590-3030までお願いいたします。インターネットでもお申し込みいただけます。

<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

世界の子どもたちを支援する日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただけます。会員になって、ユニセフの機関誌やさまざまなユニセフの資料を通じて、世界の子どもたちのおかれている状況について理解を深めてみませんか？ 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、さまざまなおイベントにご参加いただけます。機関誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか？

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただけます。

ユニセフ執行理事会

(2007年1月現在)

ユニセフは36カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常3年となっている。

理事会役員（2007年）

議長：

ジャビエル・ロアイザ・バレア(ボリビア)

副議長：

ミシェル・カファンド(ブルキナファソ)

チョウ・チン・スウェ(ミャンマー)

パブレ・ジェヴレモヴィッチ(セルビア)

ロバート・ヒル(オーストラリア)

2007年の理事国：

アルゼンチン、オーストラリア、バハマ、ベルギー、ボリビア、ブルキナファソ、カメールーン、中央アフリカ共和国、中国、コロンビア、クロアチア、朝鮮民主主義人民共和国、デンマーク、エチオピア、グアテマラ、インド、アイルランド、日本、マレーシア、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ミャンマー、オランダ、パキスタン、ポルトガル、韓国、ロシア連邦、ルワンダ、セルビア、スウェーデン、イス、トルコ、ウクライナ、英國、米国

ユニセフ年次報告（2007年1月1日～12月31日）

著　：ユニセフ（国連児童基金）

訳　：財団法人日本ユニセフ協会

発行：財団法人日本ユニセフ協会

（ユニセフ日本委員会）

〒108-8607

東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス

電　　話 03-5789-2011（代）

ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

© UNICEF 2008

ユニセフ年次報告2007は、ユニセフ（国連児童基金）が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、41ページ以降に日本ユニセフ協会の2007年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は日本ユニセフ協会にお尋ねください。